

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成25年6月27日

【事業年度】 第80期(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

【会社名】 高压ガス工業株式会社

【英訳名】 KOATSU GAS KOGYO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 竹内弘幸

【本店の所在の場所】 大阪市北区堂山町1番5号(大阪合同ビル)

【電話番号】 06(6311)1361番 代表

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 大北隆行

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区堂山町1番5号(大阪合同ビル)

【電話番号】 06(6311)1361番 代表

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 大北隆行

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第76期 平成21年3月	第77期 平成22年3月	第78期 平成23年3月	第79期 平成24年3月	第80期 平成25年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	73,622,371	62,122,283	67,484,573	72,724,890	75,021,784
経常利益 (千円)	4,531,651	3,703,308	5,116,002	5,543,790	4,836,502
当期純利益 (千円)	2,232,302	2,063,784	2,733,482	2,734,846	2,700,413
包括利益 (千円)			2,567,117	2,883,657	3,206,131
純資産額 (千円)	31,916,061	33,871,560	36,338,990	38,473,411	40,949,494
総資産額 (千円)	55,672,840	57,319,863	65,916,555	69,547,354	70,017,286
1株当たり純資産額 (円)	568.96	605.09	639.08	675.18	717.38
1株当たり 当期純利益金額 (円)	40.39	37.38	49.57	49.62	49.02
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額 (円)					
自己資本比率 (%)	56.4	58.2	53.4	53.4	56.4
自己資本利益率 (%)	7.1	6.3	7.9	7.5	7.0
株価収益率 (倍)	11.1	14.8	10.0	10.2	10.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,255,208	4,100,004	4,809,588	5,168,555	4,099,720
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,014,876	1,401,351	169,705	1,667,675	3,223,748
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	227,424	126,016	1,490,258	1,883,579	1,676,553
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	7,437,786	10,263,835	13,636,375	15,256,635	14,456,326
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用人員〕 (名)	1,401 〔157〕	1,361 〔187〕	1,608 〔222〕	1,640 〔218〕	1,701 〔220〕
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	63,217,024	51,237,635	55,562,814	57,785,721	60,029,529
経常利益 (千円)	4,173,101	3,694,007	3,964,955	4,087,636	3,736,318
当期純利益 (千円)	2,246,106	2,072,730	2,228,715	2,168,100	2,215,031
資本金 (千円)	2,885,009	2,885,009	2,885,009	2,885,009	2,885,009
発行済株式総数 (千株)	55,577	55,577	55,577	55,577	55,577
純資産額 (千円)	30,538,360	32,383,831	33,775,483	35,219,131	36,973,910
総資産額 (千円)	52,505,429	54,143,206	56,482,494	59,874,452	60,066,882
1株当たり純資産額 (円)	552.71	586.96	612.32	638.87	670.81
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	14.00 (7.00)	12.00 (6.00)	13.00 (6.00)	13.00 (6.00)	14.00 (6.00)
1株当たり 当期純利益金額 (円)	40.64	37.54	40.40	39.31	40.18
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額 (円)					
自己資本比率 (%)	58.1	59.8	59.8	58.8	61.5
自己資本利益率 (%)	7.3	6.4	6.6	6.1	5.9
株価収益率 (倍)	11.0	14.7	12.3	12.9	13.1
配当性向 (%)	34.4	31.9	32.1	33.0	34.8
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用人員〕 (名)	479 〔84〕	467 〔104〕	471 〔90〕	481 〔77〕	491 〔83〕

- (注) 1 「売上高」には消費税等は含まれていません。
- 2 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については、潜在株式がないため、記載していません。
- 3 第78期から新たにアイ・ジー・シー(株)、木本酸素(株)、(株)前田商会、(株)ナノテクフォトン、(株)エル・エヌ・ジー輸送、スズカファイン(株)、スズカケミー(株)、アサヒ塗料興産(株)、(株)川波及び杉田塗料商事(株)が連結子会社となったため、連結経営指標等の「従業員数」が247名増加しています。
- 4 第80期の「1株当たり配当額」14円は、創立55周年記念配当2円を含んでいます。

2 【沿革】

- 昭和33年6月 中部ガス産業株式会社を設立、溶解アセチレン及びその原材料の販売を開始。
- 昭和34年4月 三重アセチレン株式会社(現・三重工場)を吸収合併、溶解アセチレンの製造を開始。
- 昭和34年8月 大阪府堺市(現・堺市中区)に工場を新設(現・堺工場)。
- 昭和34年10月 弘容通商株式会社(現・連結子会社)を設立。
- 昭和35年3月 京都アセチレン株式会社(現・京都工場)を吸収合併。
- 昭和35年9月 堺工場において接着剤の製造を開始。
- 昭和36年11月 和歌山県和歌山市に工場を新設(現・和歌山工場)。
- 昭和37年3月 高圧ガス工業株式会社に商号変更。
- 昭和37年7月 大阪証券取引所市場第二部に上場。
- 昭和37年11月 日本アセチレン工業株式会社(現・浜松工場)を吸収合併。
- 昭和39年11月 兵庫県揖保郡揖保川町(現・たつの市)に工場を新設(現・播磨工場)。
- 昭和39年12月 東京都港区に東京営業所(現・東京事務所)を開設。
- 昭和40年8月 広島県豊田郡安浦町(現・呉市)に工場を新設(現・広島工場)。
- 昭和40年9月 神奈川県高座郡寒川町に工場を新設(旧・神奈川工場……平成12年1月現・神奈川工場へ移転)。
- 昭和43年7月 千葉県稲毛区に千葉営業所を新設(現・千葉工場)。
- 昭和43年9月 愛知県大府市に工場を新設(現・名古屋工場)。
- 昭和44年2月 千葉県佐倉市に工場を新設(現・佐倉工場)。
- 昭和49年5月 九州電気工業株式会社(現・小倉工場・大分工場)を吸収合併。
- 昭和52年6月 東京証券取引所市場第二部に上場。
- 昭和53年5月 大阪証券取引所、東京証券取引所の市場第一部銘柄に指定。
- 昭和53年9月 兵庫県龍野市(現・たつの市)に工場を新設(現・竜野工場)。
- 昭和53年9月 新潟高圧ガス株式会社(現・連結子会社)を設立。
- 昭和54年2月 日本ボンベ株式会社(現・連結子会社 高圧昭和ボンベ株式会社……平成13年1月商号変更)を株式買取りにより子会社化。
- 昭和54年10月 千葉県佐倉市に研究所を新設(現・東京研究所)。
- 昭和56年6月 宇野酸素株式会社(現・連結子会社)を設立。
- 昭和57年6月 株式会社ユミヤマ(現・連結子会社)を設立。
- 昭和57年8月 日東ガス株式会社(現・連結子会社 ウエルディング・ガス・サービス(株))に資本参加。
- 昭和57年8月 春日井ガスセンター株式会社(現・連結子会社)を設立。
- 昭和60年8月 株式会社日新商会(現・連結子会社 ウエルディング・ガス・サービス(株))に資本参加。
- 昭和60年12月 株式会社ガスコン(現・連結子会社 宇野酸素(株))に資本参加。
- 昭和61年9月 カトウ酸素株式会社(現・連結子会社)に資本参加。
- 昭和61年10月 水島アセチレン工業株式会社(現・連結子会社)を設立。
- 昭和61年10月 木本酸素株式会社(現・連結子会社 ウエルディングガス九州(株))に資本参加。
- 昭和61年10月 スズカケミー株式会社(現・連結子会社)に資本参加。

- 昭和61年12月 姫路工業ガス株式会社(現・連結子会社 合同サンソ株式会社……平成18年2月商号変更)を設立。
- 昭和61年12月 安浦アセチレン株式会社(現・連結子会社)を設立。
- 昭和62年5月 株式会社泉産業(現・連結子会社)に資本参加。
- 昭和62年11月 マル商ガス株式会社(現・連結子会社)に資本参加。
- 昭和63年4月 北九州産業有限会社(現・連結子会社 共栄ガス株式会社……平成18年10月)に資本参加。
- 昭和63年5月 弘容通商株式会社(現・連結子会社)が株式会社エル・エヌ・ジー輸送(現・連結子会社)を設立。
- 平成元年9月 株式会社前田商会(現・連結子会社 ウエルディングガス九州(株))に資本参加。
- 平成4年3月 滋賀県神崎郡五箇荘町(現・東近江市)に工場を新設(現・滋賀高压ガス流通センター)。
- 平成5年8月 小野里酸素株式会社(現・連結子会社)に資本参加。
- 平成5年12月 株式会社スミコエアー(現・連結子会社)を設立。
- 平成7年2月 スズカファイン株式会社(現・連結子会社)に資本参加。
- 平成8年1月 ウエルテックダイサン株式会社(現・連結子会社)に資本参加。
- 平成10年10月 ニチナン株式会社(現・連結子会社)に資本参加。
- 平成12年1月 神奈川県高座郡寒川町から平塚市に工場を移転(現・神奈川工場)。
- 平成12年5月 株式会社カネショー(現・連結子会社 ウエルディング・ガス・サービス(株))を設立。
- 平成14年2月 宇野酸素株式会社を株式買取りにより子会社化。
- 平成15年3月 中国酸素株式会社(現・連結子会社)を株式買取りにより子会社化。
- 平成15年3月 砂金瓦斯工業株式会社(現・連結子会社)を設立。
- 平成15年3月 スズカファイン株式会社(現・連結子会社)がアサヒ塗料興産株式会社(現・連結子会社)に資本参加。
- 平成16年10月 小松川酸素株式会社(現・連結子会社)を株式買取りにより子会社化。
- 平成16年11月 大豊商事株式会社(現・連結子会社)を設立。
- 平成18年3月 正光産業株式会社(現・連結子会社 ウエルディング・ガス・サービス(株))を株式買取りにより子会社化。
- 平成19年12月 株式会社ナノテクフォトン(現・連結子会社 ウエルディングガス九州(株))を設立。
- 平成20年8月 アイ・ジー・シー株式会社(現・連結子会社)を株式買取りにより子会社化。
- 平成20年9月 スズカファイン株式会社(現・連結子会社)が杉田塗料商事株式会社(現・連結子会社)に資本参加。
- 平成21年4月 株式会社カネショーが日東ガス株式会社、株式会社日新商会及び正光産業株式会社を吸収合併し、ウエルディング・ガス・サービス株式会社に商号変更。
- 平成21年10月 スズカファイン株式会社(現・連結子会社)が株式会社川波(現・連結子会社)に資本参加。
- 平成23年2月 スズカファイン株式会社株式を追加取得により子会社化。
- 平成23年4月 宇野酸素株式会社が株式会社ガスコンを吸収合併。
- 平成23年4月 共栄ガス株式会社が木本酸素株式会社、株式会社前田商会及び株式会社ナノテクフォトンを吸収合併し、ウエルディングガス九州株式会社に商号変更。

3 【事業の内容】

当社及び当社の関係会社(当社、子会社42社及び関連会社16社で構成)においては、各種高圧ガスの製造・仕入販売及び各種ガス関連機器、接着剤、塗料等の製造・仕入販売並びに設備の賃貸を主たる業務としています。

当社及び当社の関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

(ガス事業)

当事業においては、建設、橋梁、造船、機械等向けの溶解アセチレンを主体に酸素、窒素、アルゴン、炭酸ガス等の各種高圧ガス、LPガス等石油系ガス及び高圧ガス関連材料・機器等の製造・仕入販売を行っています。

このうち溶解アセチレンについては、国内シェアが高く、この部門における主力分野として位置付けています。

〔主な関係会社〕

(製造)

高圧昭和ポンベ(株)、新潟高圧ガス(株)、安浦アセチレン(株)、春日井ガスセンター(株)、北海道アセチレン(株)、仙台アセチレン(株)、東日本高圧(株)

(販売)

宇野酸素(株)、(株)泉産業、ウエルディング・ガス・サービス(株)、(株)スミコエアー、ニチナン(株)、中国酸素(株)、小松川酸素(株)、ウエルテックダイサン(株)、大豊商事(株)、砂金瓦斯工業(株)、(株)ユミヤマ、水島アセチレン工業(株)、小野里酸素(株)、カトウ酸素(株)、合同サンソ(株)、マル商ガス(株)、アイ・ジー・シー(株)、ウエルディングガス九州(株)

(輸送)

弘容通商(株)、(株)エル・エヌ・ジー輸送

(化成品事業)

当事業においては、接着用、塗料用、建材用、粘着用等の合成樹脂系接着剤を主体に瞬間接着剤、塗料等及び化成品関連の原材料、副資材等の製造・仕入販売並びに塗装・防水工事業を行っています。

〔主な関係会社〕

(製造)

スズカファイン(株)、スズカケミー(株)、高圧ケミカル(株)

(販売)

(株)スミコエアー

(輸送)

弘容通商(株)

(その他事業)

当事業においては、LSIカードを主体に、その周辺機器の販売及び当社製品、仕入商品の海外への販売を行っています。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 宇野酸素株式会社 (注3、5)	福井県越前市	50,000	ガス事業	100.0	商品の仕入 当社の製品・商品の販売 設備の賃貸 役員の兼任等：当社役員6名、 当社従業員4名
高圧昭和ボンベ株式会社	大阪市北区	90,000	ガス事業	100.0	商品の仕入 原材料の販売 設備の賃貸 役員の兼務等：当社役員4名、 当社従業員2名
弘容通商株式会社	大阪市北区	15,000	ガス事業 化成事業	100.0	当社の製品・商品の運搬 役員の兼任等：当社役員2人、 当社従業員4人
ウエルディング・ガス・ サービス株式会社	東京都大田区	50,000	ガス事業	100.0	商品の仕入 当社の製品・商品の販売 設備の賃貸 役員の兼任等：当社役員3名、 当社従業員6名
株式会社コムヤマ	福島県福島市	10,000	ガス事業	100.0	商品の仕入 当社の製品・商品の販売 設備の賃貸 役員の兼任等：当社役員1名、 当社従業員4名
水島アセチレン工業 株 式会社	岡山県倉敷市	20,000	ガス事業	100.0	商品の仕入 当社の製品・商品の販売 設備の賃貸 役員の兼務等：当社役員3名、 当社従業員2名
合同サンソ株式会社	兵庫県相生市	10,000	ガス事業	100.0	商品の仕入 当社の製品・商品の販売 役員の兼務等：当社役員3名、 当社従業員1名
アイ・ジー・シー株式会社	兵庫県姫路市	10,000	ガス事業	100.0	商品の仕入 当社の製品・商品の販売 役員の兼務等：当社役員1名、 当社従業員4名
ウエルディングガス九州 株式会社	福岡県北九州市	30,000	ガス事業	100.0	商品の仕入 当社の製品・商品の販売 役員の兼務等：当社役員1名、 当社従業員4名
ウエルテックダイサン 株式会社	大阪市北区	50,000	ガス事業	90.0	商品の仕入 当社の製品・商品の販売 役員の兼務等：当社役員3名、 当社従業員3名
ニチナン株式会社	東京都江東区	39,000	ガス事業	87.6	当社の製品・商品の販売 役員の兼任等：当社役員2人、 当社従業員3人
株式会社スミコエアー	東京都港区	10,000	ガス事業 化成事業	85.0	商品の仕入 当社の製品・商品の販売 役員の兼任等：当社従業員3人
株式会社泉産業	京都市南区	37,500	ガス事業	83.3	商品の仕入 当社の製品・商品の販売 設備の賃貸 役員の兼任等：当社役員2人、 当社従業員2人
大豊商事株式会社	愛知県春日井市	10,000	ガス事業	80.0	商品の仕入 当社の製品・商品の販売 役員の兼務等：当社役員1名、 当社従業員5名
中国酸素株式会社	広島県呉市	20,000	ガス事業	77.9	商品の仕入 当社の製品・商品の販売 設備の賃貸 役員の兼務等：当社役員2人、 当社従業員3人
砂金瓦斯工業株式会社	大阪市住之江区	10,000	ガス事業	70.0	商品の仕入 当社の製品・商品の販売 役員の兼務等：当社役員2名、 当社従業員2名
小松川酸素株式会社	東京都港区	40,000	ガス事業	67.1	商品の仕入 当社の製品・商品の販売 設備の賃貸 役員の兼務等：当社役員2人、 当社従業員4人

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
小野里酸素株式会社	茨城県古河市	50,000	ガス事業	67.0	商品の仕入 当社の製品・商品の販売 設備の賃貸 役員の兼務等：当社役員1名、 当社従業員5名
新潟高圧ガス株式会社	大阪市北区	10,000	ガス事業	65.0	商品の仕入 当社の製品・商品の販売 設備の賃貸 役員の兼任等：当社役員2人、 当社従業員3人
春日井ガスセンター 株式会社	愛知県春日井市	20,000	ガス事業	60.0 (5.0)	商品の仕入 当社の製品・商品の販売 設備の賃貸 役員の兼任等：当社役員2人、 当社従業員2人
安浦アセチレン株式会社	大阪市北区	20,000	ガス事業	60.0	商品の仕入 当社の製品・商品の販売 設備の賃貸 役員の兼任等：当社役員2人、 当社従業員3人
マル商ガス株式会社	青森県青森市	10,000	ガス事業	60.0	商品の仕入 当社の製品・商品の販売 役員の兼任等：当社役員1人、 当社従業員3人
カトウ酸素株式会社	和歌山県和歌山市	50,000	ガス事業	50.6	商品の仕入 当社の製品・商品の販売 役員の兼務等：当社役員2名、 当社従業員2名
株式会社エル・エヌ・ジー 輸送	大阪市北区	30,000	ガス事業	80.0 (80.0)	当社の商品の運搬 役員の兼務等：当社役員2名、 当社従業員1名
スズカファイン株式会社 (注3、4、5)	三重県四日市市	412,340	化成事業	41.3	商品の仕入 当社の商品・材料の販売 役員の兼務等：当社役員1名、 当社従業員4名
スズカケミー株式会社	千葉県佐倉市	200,000	化成事業	65.0 (40.0)	商品の仕入 当社の商品・材料の販売 設備の賃貸 役員の兼務等：当社役員2名
その他3社					

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しています。
2 「議決権の所有割合」欄の()内は間接所有を内書で記載しています。
3 特定子会社であります。
4 持分は100分の50以下であります。実質的に支配しているため連結子会社としております。
5 宇野酸素(株)及びスズカファイン(株)については売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えています。

主要な損益情報等	宇野酸素(株)	スズカファイン(株)
(1) 売上高	14,170,182千円	8,663,274千円
(2) 経常利益	223,279千円	236,197千円
(3) 当期純利益	119,009千円	151,950千円
(4) 純資産額	544,006千円	993,934千円
(5) 総資産額	4,665,131千円	6,222,325千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
ガス事業	1,276 [149]
化成品事業	356 [65]
その他事業	20 [3]
全社(共通)	49 [3]
計	1,701 [220]

(注) 1 従業員数は、就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であります。

2 臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しています。

3 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み派遣社員を除いています。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
491 [83]	40.4	15.3	5,435

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
ガス事業	326 [52]
化成品事業	100 [26]
その他事業	20 [3]
全社(共通)	45 [2]
計	491 [83]

(注) 1 従業員数は、就業人員数(当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む。)であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。

3 臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しています。

4 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み派遣社員を除いています。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されていません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、復興需要による緩やかな景気回復の下支えがあったものの、欧州経済の低迷やアジア新興国の経済成長の鈍化などの影響を受けて、国内景気は総じて低調に推移いたしました。

このような状況のなかで、当社グループの事業環境は非常に厳しいものがありましたが、グループ全体の連携や販売体制の強化をはかり、経営の効率化に努めながら積極的に営業活動を重ねてまいりました結果、当連結会計年度の売上高は750億21百万円（前連結会計年度比3.1%増加）となりました。

収益面におきましては、経営全般にわたって徹底した経費削減やコストダウンなど、より一層の合理化に努めましたが、営業利益は43億円（前連結会計年度比16.8%減少）、経常利益は48億36百万円（前連結会計年度比12.7%減少）、当期純利益は27億円（前連結会計年度比1.2%減少）となりました。

当社グループのセグメント別の状況は次のとおりであります。

ガス事業

ガス事業を取り巻く環境は、震災復興需要の動きがみられるものの、鉄鋼、自動車、電機、化学、半導体など仕向け先全般にわたり先行きが不透明な状況で推移いたしました。

このような事業環境のなか、ガス事業では容器にガスを充填して供給するシリンダーガスビジネス強化のため、地域に密着した営業を展開し、物流面における効率化と安定供給体制の強化をはかってまいりました。

主力製品である『溶解アセチレン』は、復興需要や新規需要先の開拓があったものの、建設、橋梁など公共工事向け及び造船業界向けの需要が減少し、売上高は前連結会計年度を下回りました。『その他工業ガス等』では、LPガス等の石油系ガスが新規需要先の獲得や輸入価格の上昇に伴い増加したものの、酸素、炭酸ガスが建設、鉄鋼、建機、自動車向けに、また、窒素、アルゴンが電機、化学、非鉄金属、半導体向けに需要がそれぞれ減少し、売上高は前連結会計年度を下回りました。『溶接溶断関連機器』は、機械装置やガス配管工事の減少及び溶接棒等の消耗品関係の需要が減少したものの、設備関連機器の大型スポット需要が寄与し、売上高は前連結会計年度を上回りました。『容器』は、輸出及び半導体向けの需要の低迷により中容器が減少し、売上高は前連結会計年度を下回りました。

以上の結果、当事業の売上高は571億29百万円（前連結会計年度比2.3%増加）、営業収入は2億61百万円（前連結会計年度比0.7%増加）、営業利益は40億70百万円（前連結会計年度比19.4%減少）となりました。

化成品事業

化成品事業を取り巻く環境は、住宅着工件数の増加に伴い緩やかな回復傾向がみられるものの、原材料の供給不足による価格の高騰など引き続き厳しい状況が続くなか、化成品事業では新しい技術の開発を積極的に行ない、環境にやさしい製品や付加価値の高い製品の開発に努めました。

『接着剤』は、ペガールが、新製品の開発により、粘着用としてラベル向けに大きく需要を伸ばし塗料用として建築外装、パネル向けが新たな需要の獲得により増加し、瞬間接着剤シアノンは国内向けが弱電関係の需要低迷により減少しましたが、売上高は前連結会計年度を上回りました。

『塗料』は、一般建築用塗料が前期並みであったものの、室内温度の上昇を防ぐ屋根用、壁用遮熱塗料のクールトップ及び建築ボード用塗料が堅調に推移し、売上高は前連結会計年度を上回りました。

以上の結果、当事業の売上高は168億82百万円（前連結会計年度比6.0%増加）、営業収入は10百万円（前連結会計年度比23.1%減少）、営業利益は11億90百万円(前連結会計年度比10.6%増加)となりました。

その他事業

『その他事業』は、L S Iカードや海外向けの容器等の需要が減少しましたが、光学機器の需要増により、売上高は10億9百万円（前連結会計年度比0.4%増加）、営業利益は1億36百万円（前連結会計年度比34.1%減少）となりました。

(売上高及び営業収入内訳)

(単位：百万円)

事業	区分	第79期 平成24年3月期	第80期 平成25年3月期	増減額	増減率
ガス事業	溶解アセチレン (水酸化カルシウムを含む)	5,837	5,633	203	3.4%
	その他工業ガス等	28,223	28,037	186	0.6%
	溶接溶断関連機器	16,159	18,521	2,361	14.6%
	容器	3,877	3,210	667	17.2%
	その他	1,697	1,727	29	1.7%
	営業収入	259	261	2	0.7%
	合計	56,055	57,391	1,335	2.3%
化成品事業	接着剤	4,339	4,964	624	14.3%
	塗料	7,159	7,396	236	3.3%
	その他	4,425	4,521	96	2.1%
	営業収入	13	10	3	23.1%
	合計	15,937	16,892	954	5.9%
その他事業	L S Iカード	671	539	132	19.7%
	その他	332	470	137	41.3%
	合計	1,004	1,009	4	0.4%
合計		72,997	75,293	2,295	3.1%

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益が47億90百万円（前連結会計年度比11.0%減少）、売上債権の減少が5億18百万円あったものの、法人税等の支払額が21億74百万円、有形固定資産の取得による支出が29億68百万円、短期借入金の返済額が9億10百万円あったため、8億円の減少（前連結会計年度は16億20百万円の増加）となり、現金及び現金同等物の期末残高は、144億56百万円（前連結会計年度比5.2%減少）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動の結果、得られた資金は40億99百万円（前連結会計年度比20.6%減少）と前連結会計年度と比べて10億68百万円減少しました。これは主に売上債権の増加額が前連結会計年度と比べて19億円減少したものの、税金等調整前当期純利益が前連結会計年度と比べて5億95百万円減少及び仕入債務の減少額が前連結会計年度と比べて27億51百万円増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動の結果、使用した資金は32億23百万円（前連結会計年度比93.3%増加）と前連結会計年度と比べて15億56百万円増加しました。これは主に有形固定資産の取得による支出が前連結会計年度と比べて14億66百万円増加したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動の結果、使用した資金は16億76百万円（前連結会計年度比10.9%減少）と前連結会計年度と比べて2億7百万円減少しました。これは主に短期借入金の返済額が前連結会計年度と比べて1億68百万円減少したことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
ガス事業	7,669,129	94.0
化成品事業	8,061,895	104.9
その他事業		
計	15,731,025	99.3

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しています。
 2 金額は、製造原価であります。
 3 その他事業については、生産活動は行なっていません。
 4 上記金額には、消費税等は含まれていません。

(2) 受注の状況

受注生産は行なっていません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
ガス事業	57,129,718	102.3
化成品事業	16,882,427	106.0
その他事業	1,009,638	100.4
計	75,021,784	103.1

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しています。
 2 上記金額には、消費税等は含まれていません。

3 【対処すべき課題】

今後のわが国経済は、復興需要に加え、政府の経済再生に向けた政策により、デフレからの脱却と持続的な景気回復が期待されますが、海外経済の下振れ懸念もあり、引き続き厳しい状況が続くものと思われます。

当社グループといたしましては、引き続きガス事業部門・化成品事業部門を柱として、安全確保と環境保全のための更なる教育の徹底ならびに既存設備の更新及び整備、製造及び営業体制の見直し、各部門にわたる費用の節減など、全般的な経営の効率化を推進することに全力を傾注するとともに、企業体質の健全性に留意して、事業規模の拡大をはかり社業の発展に努めてまいり所存でございます。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末日現在において、当社グループが判断したものであります。

価格変動のリスク

当社グループで製造する石油系ガス及び化学品の主原料はナフサであり、原材料の仕入価格は国際的な原油市場と関係があるため、原油価格の大幅な価格変動が数ヵ月後の原材料価格に影響を及ぼす傾向があります。

従って、原油産油国等の政情不安によっては国際石油価格の著しい価格変動が起きる可能性があり、素材価格の上昇によって当社の経営成績は影響を受ける可能性があります。

爆発事故に関するリスク

当社グループで製造する溶解アセチレンはアセチレンガス特有の分解爆発を防止するために多孔質物を充填した容器にアセトン等の溶剤をしみこませアセチレンガスを加圧溶解し安定させたもので、工業ガスとして広く安全に使用されております。アセチレンガスは他の可燃性ガスに比べて火焰温度が高く、作業性の良さは他に類を見ないガスであり、鉄鋼・造船・鑄造等の溶接切断加熱作業に最も適したガスであります。

アセチレンガスが可燃性ガスでありますので、空気中に漏洩しないよう、平素より、災害発生の未然防止を図るため、社員教育の徹底、保安設備の維持管理ならびに保安確保について周知徹底を実施しておりますが、当社グループの事業場において爆発事故が発生した場合、当社グループの経営成績は影響を受ける可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、環境にやさしい、人にやさしい製品開発に取り組むとともに、変化
する顧客ニーズに即応できるよう常に製品の応用研究開発活動を行なっています。

ガス事業

当社のガス企画開発室を主体として、需要の多様化に備え既存製品に係る用途や周辺機器の研究開発
に取り組んでいます。

化成品事業

当社の東京研究所及びスズカファイン(株)において、酢酸ビニルエマルジョン系、アクリルエマルジョン
系及びシアノアクリル系接着剤、ならびに塗料建材についての溶剤系から水系への時代要請に沿って、環
境対応型で人にやさしい製品開発に取り組むとともに変化する顧客ニーズに即応できるよう常に製品の応
用研究開発活動を行なっています。

その他事業

当社の情報システム部において、L S Iカード及びリーダライターの研究開発に取り組んでいます。

当連結会計年度の研究開発費は2億64百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末と比べ4億69百万円増加して700億17百万
円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比べ12億8百万円減少して417億16百万円となりました。これは主
に、現金及び預金が8億円、売上債権である受取手形及び売掛金が5億82百万円減少したことによるも
のであります。

固定資産は、前連結会計年度末と比べ16億78百万円増加して283億円となりました。これは主に、有形
固定資産が前連結会計年度末と比べ10億63百万円、投資有価証券が7億82百万円増加したことによるも
のであります。

(負債)

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末と比べ20億6百万円減少して290億67百万円とな
りました。

流動負債は、前連結会計年度末と比べ1億92百万円減少して254億35百万円となりました。これは主
に、支払手形及び買掛金が前連結会計年度末と比べて3億31百万円、短期借入金が9億10百万円減少し
たものの、一年内返済予定の長期借入金が15億96百万円増加したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末と比べ18億14百万円減少して36億31百万円となりました。これは主に、
長期借入金が前連結会計年度末と比べ16億39百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末と比べ24億76百万円増加して409億49百万円と
なりました。これは主に、利益剰余金が前連結会計年度末と比べ19億83百万円、その他有価証券評価差額
金が3億38百万円増加したことによるものであります。

(2)経営成績

(売上高)

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度と比べ22億96百万円増加して750億21百万円（前連結会計年度比3.1%増加）となりました。

売上高が増加した主な要因は、主力製品の「溶解アセチレン」は、復興需要や新規需要先の開拓があったものの、公共工事向け及び造船業界向けの需要が減少し、「その他工業ガス等」は、LPガス等の石油系ガスが新規需要先の獲得により増加したものの、酸素、炭酸ガスが建設、鉄鋼、建機、自動車向けに、窒素、アルゴンが、電機、化学、非鉄金属、半導体向けに需要がそれぞれ減少し、売上高は減少しました。「溶接溶断関連機器」は、設備関連機器の大型スポット需要が寄与し、売上高は増加しました。「容器」は、輸出及び半導体向けの需要の低迷により中容器が減少し、売上高は減少しました。「接着剤」は、新製品の開発により、粘着用としてラベル向けに大きく需要を伸ばし、塗料用として建築外装、パネル向けが新たな需要の獲得により増加し、売上高は増加しました。「塗料」は、室内温度の上昇を防ぐ屋根用、壁用遮熱塗料及び建築ボード用塗料が堅調に推移し、売上高は増加しました。

(売上総利益)

当連結会計年度の売上総利益は、前連結会計年度と比べ6億67百万円減少して200億7百万円（前連結会計年度比3.2%減少）となり、売上総利益に営業収入を加えた営業総利益は、前連結会計年度と比べ6億68百万円減少して202億79百万円（前連結会計年度比3.1%減少）となりました。

(販売費及び一般管理費)

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、賞与引当金繰入額の増加等により前連結会計年度と比べ2億3百万円増加して159億78百万円（前連結会計年度比1.2%増加）となりました。

(営業利益)

当連結会計年度の営業利益は、売上高は増加したものの売上原価、販売費及び一般管理費の増加により43億円（前連結会計年度比16.8%減少）と前連結会計年度と比べ8億71百万円の減少となりました。

(経常利益)

当連結会計年度の経常利益は、7億7百万円減少して48億36百万円（前連結会計年度比12.7%減少）となりました。

(特別損益)

当連結会計年度において、特別利益として受取補償金を51百万円、特別損失として減損損失を80百万円計上しています。

(当期純利益)

税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度と比べ5億95百万円減少して47億90百万円（前連結会計年度比11.0%減少）となり、税効果会計適用後の法人税等負担額は、前連結会計年度と比べ5億24百万円減少して19億39百万円（前連結会計年度比21.2%減少）、少数株主利益は、前連結会計年度と比べ36百万円減少して1億51百万円となりました。その結果、当連結会計年度における当期純利益は、前連結会計年度と比べ34百万円減少して27億円（前連結会計年度比1.2%減少）となりました。

なお、セグメント別の売上高及び営業利益の概況については、「第2 [事業の状況] 1 [業績等の概要] (1)業績」に記載のとおりであります。

(3)キャッシュ・フロー

当連結会計年度末におけるキャッシュ・フローの状況の主な要因につきましては、「第2 [事業の状況] 1 [業績等の概要] (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)の当連結会計年度の設備投資は26億48百万円(セグメント固定資産増加額)であります。(キャッシュベースでの設備投資金額は29億68百万円)

ガス事業においては、製造設備の更新・合理化ならびに販売設備への投資21億59百万円であります。
 化成品事業においては、製造設備の更新・合理化ならびに販売設備への投資4億43百万円であります。
 所要資金については、自己資金と長期借入金を充当しました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
佐倉工場 (千葉県佐倉市)	化成品事業	接着剤の製造 設備	577,013	106,713	569,207 (26,186)	51,071	1,304,005	53 〔16〕
千葉工場 (千葉市稲毛区)	ガス事業	各種高圧ガス の製造設備	48,783	26,354	65,580 (5,819)	13,535	154,253	15 〔1〕
神奈川工場 (神奈川県平塚市)	ガス事業	各種高圧ガス の製造設備	19,937	36,815	1,704,169 (18,892)	21,717	1,782,639	35 〔2〕
名古屋工場 (愛知県大府市)	ガス事業 化成品事業	各種高圧ガス の製造設備 接着剤の製造 設備	132,919	48,691	69,508 (15,663)	26,611	277,731	32 〔4〕
三重工場 (三重県桑名市)	ガス事業	各種高圧ガス の製造設備	69,644	27,197	30,956 (7,349)	7,167	134,965	9 〔-〕
滋賀高圧ガス 流通センター (滋賀県東近江市)	ガス事業	各種高圧ガス の製造設備	256,591	104,796	1,204,422 (12,487)	25,285	1,591,095	18 〔1〕
京都工場 (京都府京田辺市)	ガス事業	各種高圧ガス の製造設備	37,172	39,130	256,850 (8,620)	2,135	335,289	10 〔-〕
堺工場 (堺市中区)	ガス事業	各種高圧ガス の製造設備	150,436	23,492	19,547 (10,086)	8,719	202,195	36 〔3〕
和歌山工場 (和歌山県和歌山市)	ガス事業	各種高圧ガス の製造設備	62,006	8,955	10,718 (8,063)	4,623	86,303	6 〔3〕
竜野工場 (兵庫県たつの市)	化成品事業	接着剤の製造 設備	100,929	73,699	261,586 (11,142)	2,245	438,461	12 〔4〕
播磨工場 (兵庫県たつの市)	ガス事業	各種高圧ガス の製造設備	66,457	41,137	90,487 (12,765)	23,264	221,346	21 〔4〕
岡山工場 (岡山県玉野市)	ガス事業	各種高圧ガス の製造設備	87,884	34,049	47,851 (10,477)	1,681	171,467	13 〔1〕
広島工場 (広島県呉市)	ガス事業	各種高圧ガス の製造設備	62,642	31,253	19,886 (8,366)	2,762	116,544	9 〔1〕
小倉工場 (北九州市小倉北区)	ガス事業	各種高圧ガス の製造設備	34,573	14,809	8,755 (6,477)	17,400	75,538	20 〔1〕
大分工場 (大分県大分市)	ガス事業	各種高圧ガス の製造設備	307,983	45,262	147,988 (25,722)	6,822	508,057	15 〔6〕
本社 (大阪市北区)	全セグメント	その他設備	16,501	8,575	()	7,995	33,072	64 〔10〕
東京事務所 (東京都港区)	全セグメント	その他設備	3,576	13,531	()	1,114	18,221	22 〔4〕
札幌営業所 (札幌市東区)	ガス事業 化成品事業	販売設備	40,523	6,351	201,296 (1,434)	2,114	250,284	11 〔2〕
羽田営業所 (東京都大田区)	ガス事業	販売設備	230,788	8,419	705,624 (2,534)	7,843	952,676	4 〔1〕

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでいません。
 2 大分工場の土地には、日出工場(大分県速見郡 金額14,895千円)跡地20,153㎡を含んでいます。
 3 その他は、工具器具及び備品、容器であります。
 4 本社及び東京事務所は建物の一部(年間賃借料83,626千円)を賃借しています。
 5 上記の他連結子会社に対する貸付設備は、4,604,664千円で、その内訳は、建物及び構築物1,058,005千円、機械装置及び運搬具824,335千円、土地2,536,430千円(面積135,849㎡)、その他185,892千円であります。
 6 上記の他連結子会社以外の関係会社に対する貸付設備は、1,007,895千円で、その内訳は、建物及び構築物391,372千円、機械装置及び運搬具21,385千円、土地593,456千円(面積24,974㎡)、その他1,681千円であります。
 7 従業員数の〔 〕内は臨時従業員数の年間平均人数を外数で記載しています。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
弘容通商株式会社	大阪市北区	ガス事業 化成品事業	運送設備	7,131	119,994	()	36	127,163	112 〔11〕
ウエルディング・ ガス・サービス 株式会社	東京都 大田区	ガス事業	販売設備	36,672	23,063	47,575 (1,015)	3,266	110,578	78 〔7〕
株式会社 スミコエアー	東京都港区	ガス事業 化成品事業	販売設備	3,521	3,383	()	132	7,036	13 〔3〕
二チナン株式会社	東京都江東区	ガス事業	販売設備	6,794		71,000 (326)	1,096	78,891	18 〔2〕
株式会社泉産業	京都市南区	ガス事業	各種高圧 ガスの製造	2,456	10,220	()	9,906	22,584	39 〔1〕
春日井ガス センター株式会社	愛知県 春日井市	ガス事業	各種高圧ガ スの製造設 備	231	598	()	35,125	35,956	10 〔1〕
中国酸素株式会社	広島県呉市	ガス事業	販売設備	75,427	16,726	859,978 (14,521)	14,292	966,424	33 〔5〕
小松川酸素 株式会社	東京都港区	ガス事業	販売設備	28,752	5,351	180,908 (6,983)	4,113	219,126	17 〔1〕
株式会社ユミヤマ	福島県福島市	ガス事業	販売設備	2,337	18,274	()	7,724	28,336	22 〔4〕
小野里酸素 株 式会社	茨城県古河市	ガス事業	販売設備	58,326	19,352	14,760 (1,022)	10,829	103,269	22 〔2〕
カトウ酸素 株 式会社	和歌山県 和歌山市	ガス事業	販売設備	28,168	9,823	100,275 (1,856)	642	138,909	18 〔4〕
スズカファイン 株式会社	三重県 四 日市市	化成品事業	各種塗料の 製造・販売 設備	619,923	68,604	1,451,667 (78,850)	30,975	2,171,171	171 〔39〕
スズカケミー 株式会社	千葉県 佐 倉市	化成品事業	各種塗料の 製造設備	26,630	33,628	69,255 (5,430)	732	130,246	39 〔-〕

- (注) 1 その他は、工具器具及び備品、容器であります。
 2 従業員数の〔 〕内は臨時従業員数の年間平均人数を外数で記載しています。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	55,577,526	55,577,526	大阪証券取引所 (市場第一部) 東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 1,000株で あります。
計	55,577,526	55,577,526		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成3年10月1日 から 平成4年3月31日	1,025,024	55,577,526	410,009	2,885,009	408,984	2,738,251

(注) 転換社債の転換により増加したものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		34	30	141	78	4	5,145	5,432	
所有株式数 (単元)		16,406	293	16,145	1,655	4	20,599	55,102	475,526
所有株式数 の割合(%)		29.8	0.5	29.3	3.0	0.0	37.4	100	

(注) 1 自己株式459,448株は「個人その他」に459単元、「単元未満株式の状況」に448株含まれています。

2 証券保管振替機構名義の株式が「単元未満株式の状況」に600株含まれています。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
電気化学工業(株)	東京都中央区日本橋室町2丁目1-1	6,906	12.42
こうあつ共栄会	大阪市北区堂山町1-5	6,012	10.81
共栄火災海上保険(株)	東京都港区新橋1丁目18-6	4,003	7.20
大陽日酸(株)	東京都品川区小山1丁目3-26	3,142	5.65
みずば信託銀行(株)退職給付信託 みずば銀行口再信託受託者 資産管理サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海1丁目8-12	2,717	4.88
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	2,471	4.44
高圧ガス社員持株会	大阪市北区堂山町1-5	1,825	3.28
三菱UFJ信託銀行(株)	東京都港区浜松町2丁目11-3	1,500	2.69
日本トラスティ・サービス信託 銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	956	1.72
日本マスタートラスト信託銀行 (株)(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	934	1.68
計		30,467	54.81

(注) 1 こうあつ共栄会は、当社の取引先会社で構成される持株会であります。

2 こうあつ共栄会は、保有株式総数が増加したことに伴ない、主要株主に該当することになりました。
本異動に伴ない、平成24年7月20日付で臨時報告書(主要株主の異動)を提出しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 459,000		
	(相互保有株式) 普通株式 92,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 54,551,000	54,551	
単元未満株式	普通株式 475,526		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	55,577,526		
総株主の議決権		54,551	

- (注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が600株含まれています。
 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式及び相互保有株式が次のとおり含まれています。
- | | |
|--------|-------------------------|
| 自己株式 | 448株 |
| 相互保有株式 | スズカファイン(株) 231株 |
| | スズカケミー(株) 560株 |
| | 名岐溶材(株) 226株(こうあつ共栄会名義) |

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 高圧ガス工業株式会社	大阪市北区堂山町1-5	459,000		459,000	0.82
(相互保有株式) スズカファイン株式会社	三重県四日市市塩浜町1	41,000		41,000	0.07
スズカケミー株式会社	佐倉市石川熊野堂620-1	43,000		43,000	0.07
名岐溶材株式会社	岐阜市手力町1-4	1,000	7,000	8,000	0.01
計		544,000	7,000	551,000	0.99

(注) 他人名義で所有している理由等

所有理由	名義人の氏名又は名称	名義人の住所
加入持株会における共有持分数	こうあつ共栄会	大阪市北区堂山町

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	8,731	4,201
当期間における取得自己株式	1,238	656

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	459,448		460,686	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含めておりません。

3 【配当政策】

当社の配当政策は、安定した利益配当を旨として、その時々に応じて記念増配等を行なうことにより株主への還元に努めることを基本方針としています。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行なうことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の期末配当金は、上記方針に基づき1株につき普通配当6円に創立55周年記念配当2円を加えて8円とし、中間配当金の1株につき6円と合わせ年間配当金を14円としました。

また、内部留保資金につきましては、企業基盤の強化、業務の拡大、効率的な企業運営等に有効活用して、収益力の向上を図ることにより、株主への安定的な配当の維持に寄与させていただけるものと確信しています。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行なうことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年11月13日 取締役会決議	330,733	6
平成25年6月27日 株主総会決議	440,944	8

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第76期	第77期	第78期	第79期	第80期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	646	589	568	517	541
最低(円)	360	443	365	400	401

(注) 上記の最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年 10月	11月	12月	平成25年 1月	2月	3月
最高(円)	447	428	462	516	519	541
最低(円)	408	401	415	463	486	492

(注) 上記の最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役会長		野村 眞澄	昭和20年11月11日生	昭和43年3月 当社入社 平成2年4月 技術本部生産管理部付部長兼技術部付部長 平成7年6月 取締役 平成13年6月 常務取締役 平成14年3月 北海道アセチレン(株)代表取締役社長、現在に至る 平成15年6月 高圧昭和ボンベ(株)代表取締役社長、現在に至る 平成17年6月 専務取締役 平成19年6月 代表取締役副社長 平成19年6月 弘容通商(株)代表取締役会長、現在に至る 平成21年6月 代表取締役副会長 平成23年6月 代表取締役会長、現在に至る	(注) 3	94
代表取締役 取締役社長		竹内 弘幸	昭和21年6月30日生	昭和49年5月 当社入社 平成3年4月 管理本部総務部長 平成9年1月 理事 管理本部副本部長兼総務部長 平成9年6月 取締役 平成13年6月 常務取締役 平成17年6月 専務取締役 平成19年6月 代表取締役副社長 平成21年6月 代表取締役社長、現在に至る 平成23年6月 東日本高圧(株)代表取締役社長、現在に至る	(注) 3	89
取締役副社長		飯尾 泰生	昭和24年7月20日生	昭和50年4月 当社入社 平成9年1月 理事 ガス事業本部付部長兼近畿地区長 平成13年6月 取締役 平成17年6月 常務取締役 平成19年6月 専務取締役 平成20年7月 アイ・ジー・シー(株)代表取締役社長 平成21年4月 ウエルディング・ガス・サービス(株)代表取締役、現在に至る 平成21年6月 取締役副社長、現在に至る 平成25年6月 アイ・ジー・シー(株)代表取締役会長、現在に至る	(注) 3	60
常務取締役	ガス事業本部副本部長兼ガス開発部長	澁谷 信雄	昭和30年4月25日生	昭和55年3月 当社入社 平成13年2月 理事 ガス事業本部北陸地区長代理兼宇野酸素(株)出向 平成17年6月 執行役員ガス事業本部北陸地区長 平成21年6月 取締役 平成25年6月 常務取締役、現在に至る	(注) 3	13
取締役	技術本部付部長	谷屋 五郎	昭和26年5月14日生	平成13年7月 当社入社 平成17年6月 執行役員技術本部付部長 平成19年6月 宇野酸素(株)専務取締役 平成21年6月 取締役、現在に至る 平成21年9月 (株)宇野商店代表取締役社長、現在に至る 平成22年6月 宇野酸素(株)取締役副社長 平成22年6月 (株)ナンエツプロパン代表取締役社長、現在に至る 平成24年6月 宇野酸素(株)代表取締役副社長 平成25年6月 宇野酸素(株)代表取締役社長、現在に至る 平成25年6月 北陸高圧ガス運輸(株)代表取締役、現在に至る 平成25年6月 石川ガスセンター(株)代表取締役社長、現在に至る	(注) 3	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	技術本部 副本部長	藤岡 隆司	昭和30年4月16日生	昭和54年3月 平成13年7月 平成17年6月 平成23年6月	当社入社 理事 技術本部副本部長兼技術部 長 執行役員技術本部副本部長 取締役、現在に至る	(注)3	16
取締役	化成品事業 本部長	説田 和洋	昭和38年8月5日生	昭和63年3月 平成18年4月 平成19年4月 平成21年3月 平成21年6月 平成22年4月 平成23年6月	当社入社 化成品事業本部西部化成品部長 化成品事業本部副本部長兼西部化 成品部長 高圧ケミカル㈱代表取締役社長、 現在に至る 執行役員化成品事業本部副本部長 兼西部化成品部長 執行役員化成品事業本部長 取締役、現在に至る	(注)3	8
取締役	ガス事業本部中 ・四国担当兼中 ・四国関係会社 統括	名越 一晶	昭和27年1月13日生	昭和49年3月 平成13年10月 平成17年4月 平成19年6月 平成23年4月 平成23年6月 平成23年6月 平成23年6月	当社入社 協亜ガス工業㈱代表取締役社長、 現在に至る 理事 ガス事業本部中・四国地区 長代理兼松山営業所長 中国酸素㈱代表取締役社長、現在 に至る 理事 ガス事業本部中・四国担当 兼中・四国関係会社統括 取締役、現在に至る 水島アセチレン工業㈱代表取締役 社長、現在に至る ㈱松浦商店代表取締役社長、現在 に至る	(注)3	35
取締役	経理部長	大北 隆行	昭和36年10月20日生	平成14年8月 平成21年4月 平成23年4月 平成23年6月	当社入社 管理本部経理部部長 理事 管理本部経理部長 取締役、現在に至る	(注)3	5
取締役	東京事務所長兼 ガス事業本部 関東地区長兼 神奈川工場部長 兼羽田営業所長 兼多摩出張所長	黒木 幹也	昭和40年1月2日生	昭和63年4月 平成19年4月 平成20年7月 平成22年1月 平成22年4月 平成23年4月 平成23年6月 平成24年6月 平成24年6月 平成24年6月 平成24年6月	当社入社 ガス事業本部関東地区長代理兼神 奈川工場部長 守屋酸素㈱代表取締役、現在に至 る ガス事業本部関東地区長代理兼神 奈川工場部長兼羽田営業所長兼多 摩出張所長 東京事務所長兼ガス事業本部関東 地区長兼神奈川工場部長兼羽田営 業所長兼多摩出張所長 理事 東京事務所長兼ガス事業本 部関東地区長兼神奈川工場部長兼 羽田営業所長兼多摩出張所長 取締役、現在に至る 東洋高圧ガス㈱代表取締役社長、 現在に至る 新潟高圧ガス㈱代表取締役社長、 現在に至る マル商ガス㈱代表取締役、現在に 至る ㈱ユミヤマ代表取締役会長、現在 に至る	(注)3	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役		吉高 紳介	昭和26年2月1日生	平成18年6月 平成19年6月 平成20年6月 平成22年4月 平成23年4月 平成23年6月	電気化学工業(株)取締役 同社上席執行役員 同社取締役兼上席執行役員 同社代表取締役兼常務執行役員 同社代表取締役社長兼社長執行役員、現在に至る 当社取締役、現在に至る	(注)3	3
常勤監査役		狩野 仁	昭和24年10月6日生	昭和49年4月 平成16年9月 平成18年6月 平成19年6月 平成23年6月 平成23年6月	東洋信託銀行(株)(現 三菱UFJ信託銀行(株))入行 UFJ信託銀行(株)(現 三菱UFJ信託銀行(株))執行役員大阪証券代行部長 三菱UFJ代行ビジネス(株)専務取締役大阪事業所長 (株)ミスターマックス監査役 コニシ(株)監査役、現在に至る 当社監査役、現在に至る	(注)4	5
常勤監査役		石田 保夫	昭和23年9月29日生	昭和42年3月 平成12年4月 平成17年6月 平成19年6月 平成21年6月 平成25年6月	当社入社 理事 ガス事業本部営業管理部長兼資材部長 執行役員ガス事業本部営業管理部長兼資材部長 取締役 常務取締役 当社監査役、現在に至る	(注)5	28
監査役		川端 世輝	昭和17年1月2日生	昭和40年4月 平成18年6月 平成20年4月 平成23年4月 平成23年6月 平成21年6月	電気化学工業(株)入社 同社代表取締役社長 同社代表取締役社長兼社長執行役員 同社代表取締役相談役 同社相談役、現在に至る 当社監査役、現在に至る	(注)4	3
監査役		山崎 勇	昭和21年9月26日生	昭和50年4月 昭和50年4月 昭和57年4月 平成7年8月 平成12年6月 平成23年3月 平成23年6月	大阪弁護士会弁護士登録 久田原法律事務所所属 梅ヶ枝法律事務所パートナー 山崎勇法律事務所(現 山崎総合法律事務所)開設 当社顧問弁護士 当社顧問弁護士退任 当社監査役、現在に至る	(注)4	3
計							378

- (注) 1 取締役 吉高紳介は、社外取締役であります。
 2 監査役 狩野仁、川端世輝及び山崎勇は、社外監査役であります。
 3 取締役の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 4 監査役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 5 監査役の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主、顧客、地域社会、従業員など多くの関係者の期待に応え、社会の信頼と共感を得られる企業であること、また、健全な企業として存続していくために、企業価値の向上を目指して努力しております。企業価値の向上には、収益力や業容の拡大による事業基盤の拡大のみならず、経営上の諸問題を自ら適正に解決・改革していく経営管理組織の存在が不可欠であり、そのためにもコーポレート・ガバナンス体制の整備と向上に真摯に取り組んでまいります。

企業統治の体制

(イ) 企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は、監査役・監査役会設置会社であり、当社の業務執行は、当社の事業内容や業界についての知見・識見を有し、かつ経営に関する知識や経験が豊富な社外取締役が監視し、また、企業ガバナンスと法務に関する専門的知見や経営に関する豊富な知識・経験を有する社外監査役及び社内出身の監査役が内部監査室等と連携を保ちながら客観的な見地から監査することにより、適正な監督と監視が可能となるような経営管理組織を採用しています。

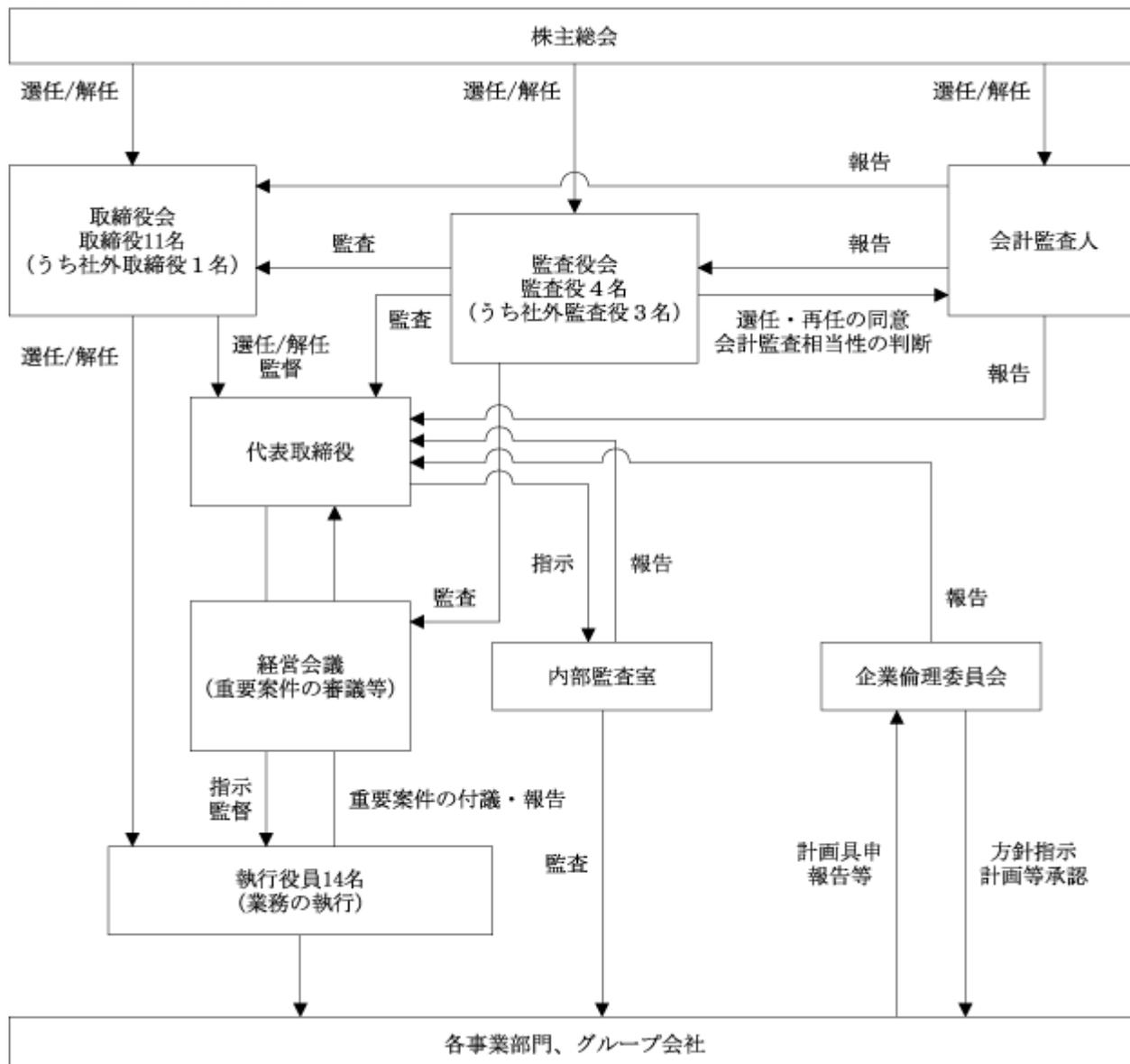
各機関の活動状況は、重要な経営戦略を決定する「取締役会」を原則として年7回、必要に応じて臨時に開催しています。また、経営環境の変化に柔軟、かつ迅速に対応し、経営の効率化と適法性を確保するため、代表取締役、業務担当取締役及び監査役ならびに執行役員で構成する「経営会議」を必要に応じて随時開催し、経営に係る重要事項について協議しています。

執行役員は、「取締役会」の決定に従って業務執行を行ない、業務執行に関する意思決定と業務執行との連携をはかっています。

取締役の業務執行の客観的な観点からの監督は、監査役4名により行なっています。そのうち2名を独立役員として指定し、経営監視機能の客観性と中立性を確保しています。

(ロ) 企業統治の体制を分かりやすく示す図表

会社の機関・内部統制の関係



(ハ) 社外取締役及び社外監査役

社外取締役吉高紳介は、当社の議決権の12.6%を保有する電気化学工業(株)の代表取締役であり、当社の事業内容や業界についての知見・識見と経営者としての豊富な経験と知識を有しております。この経験に基づき、当社の経営全般に対し大局的な立場からの助言をいただき意思決定の適正性・妥当性を確保しております。

なお、電気化学工業(株)は、当社の大株主であるとともに、営業取引関係がありますが、社外取締役吉高紳介は、前記「5 [役員状況]」の「所有株式数」欄に記載の数の当社株式を保有している以外に、当社との間に、人的関係、資本的関係、取引関係、その他特別な利害関係はなく、一般株主との利益相反が生じるおそれはないと考えております。

社外監査役狩野 仁は、三菱UFJ信託銀行(株)で平成18年6月まで証券代行業務に携われ、企業ガバナンスについて高い見識と豊富な知識を有しており、当社のガバナンスの強化に繋がる専門的な視点からの助言・提言をいただいております。当社と三菱UFJ信託銀行(株)との間に証券代行業務の委託関係があり、また、営業取引関係のあるコニシ(株)の社外監査役を務めておりますが、前記「5 役員の状況」の「所有株式数」欄に記載の数の当社株式を保有している以外に、当社との間に、人的関係、資本的関係、取引関係、その他特別な利害関係はなく、一般株主との利益相反が生じるおそれはないと考えており、独立役員に指定しております。

社外監査役山崎 勇は、弁護士として、豊富な専門知識と経験を有しており、客観的中立的な視点での助言をいただいております。なお、平成12年6月から平成23年3月まで当社の顧問弁護士であり、当社から顧問料を支払っていましたが、多額ではなく、独立性に影響を与えないと判断し、独立役員に指定しております。また、社外監査役山崎 勇は、前記「5 [役員の状況]」の「所有株式数」欄に記載の数の当社株式を保有していますが、上記以外に、当社との間に、人的関係、資本的関係、取引関係、その他特別な利害関係はありません。

社外監査役川端世輝は、当社の議決権の12.6%を保有する電気化学工業(株)の元代表取締役であり、当社の事業内容や業界についての知見・識見と経営者としての豊富な経験と知識を有しております。この経験に基づき、当社の経営全般に対し広汎かつ高度な視点で助言をいただいております。

なお、電気化学工業(株)は、当社の大株主であるとともに、営業取引関係がありますが、社外監査役川端世輝は、前記「5 [役員の状況]」の「所有株式数」欄に記載の数の当社株式を保有している以外に、当社との間に、人的関係、資本的関係、取引関係、その他特別な利害関係はなく、一般株主との利益相反が生じるおそれはないと考えております。

(二) 社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針

社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針については、具体的なものはありませんが、次の点を中心に、健全で効率的な企業運営に資するかどうかなどを総合的に勘案しております。

- (a) 当社の事業内容や業界について精通し、会社経営についての豊富な知識と経験に基づいた有益で客観的かつ公正な立場からの助言と監督を期待できること
- (b) 専門的な知識が豊富で、その分野についての高い見識に基づいて、有益で客観的かつ中立的な立場からの助言と監督を期待できること

(ホ) 内部監査及び監査役監査の状況

監査役は取締役会、経営会議など重要会議への出席、担当部署に対するヒヤリング、子会社への往査、会計監査人からの監査結果の聴取ならびに意見交換、内部監査室との連携などを通じて機能が強化され、業務執行の妥当性・適法性について監査を行なっています。

また、監査役が求めた場合は、監査を補助すべき使用人を置き、取締役の指揮命令からの独立性を確保します。

各監査役は、監査役会で決定された監査方針、監査計画に基づき、取締役会、経営会議をはじめとする重要な会議へ出席し、取締役の職務遂行を監査するとともに適時適切な意見を述べるなど監査体制を整えています。

また、重要な決議書類の閲覧を行ない、その内容の確認をしています。子会社については必要に応じ取締役ないし当社の担当取締役から職務の執行状況等を聴取しています。

会計監査につきましては、当社の会計監査人である有限責任監査法人トーマツの監査を受けています。監査法人及び当社監査に従事する監査法人の業務執行社員と当社との間には、特別な利害関係はありません。

なお、当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については、下記のとおりであります。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名 有限責任監査法人トーマツ 大西康弘、秦一二三
- ・監査業務に係る補助者の構成 公認会計士3名、その他8名

(ヘ) コンプライアンス体制

コンプライアンス体制につきましては、企業倫理委員会を設置し、全ての役員及び従業員が遵守すべき規範を「コンプライアンス基本規程」に具体的に定め、啓蒙活動を継続して行ない、コンプライアンスへの意識と関心を高める努力をしています。

内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

(イ) 基本的な考え方

当社は、経営環境の変化や将来のリスクに柔軟に対応し、健全で効率的な経営を行なうため、法令遵守、リスク管理、業務の効率化、適正な財務諸表の作成などを目的とする経営管理組織を整備し、チェック体制の効果的な運用により経営目的の達成と企業の存続をはかっています。

(ロ) 整備状況

(a) 法令遵守

企業倫理委員会を設置し、企業倫理行動指針に基づいて、社内研修等による指導、内部監査部門との連携、社内通報（公益通報）制度を活用しながらコンプライアンスを推進します。また、反社会的勢力の介入防止のため、企業倫理行動指針で「反社会的行為への関与の禁止」を掲げており、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力または団体との関係を組織的に遮断する方針を推進しています。警察や関連団体との信頼関係を堅持し、反社会的勢力の排除に向けた体制の強化をはかります。

(b) リスク管理

担当部署が専門的な立場からリスク管理に関する研修を行ない、全社対応は経営会議が行ない、リスクの洗い出しと軽減をはかります。緊急時には対策本部を設置して対応しています。

(c) 取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理

取締役の職務執行に係る情報は文書管理規程に従い保存及び管理し、常に検索、閲覧が可能な状態にしておきます。

(d) 業務の効率化

取締役の職務の執行が効率的に行なわれるように、取締役及び監査役ならびに執行役員で構成する経営会議で重要事項について検討・協議します。

取締役会は、取締役、執行役員及び社員が共有する全社的な目標を定め、各部門がそれを達成するための具体的な目標の設定と権限分配を含めた達成方法を定めます。

(e) 監査役監査

監査役が求めた場合はその職務を補助すべき使用人を置き、取締役の指揮命令からの独立性を確保します。

取締役及び執行役員は、取締役会、経営会議での報告のほか、監査役の求めに応じて業務執行状況を報告し、会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実がある場合は速やかに報告します。

代表取締役は、監査上の重要課題について監査役と定期的に意見交換します。

監査役は内部監査部門と連携を保ち、内部監査の状況について報告を求め、定期的に意見交換します。

監査役は会計監査人と定期的に情報交換し、相互の連携をはかっています。

(f) 内部監査

内部監査室は、代表取締役直轄の部署として機能し、専任担当者2名で構成しています。専任担当者は、会計監査人、監査役と連携をはかりながら各事業部門の日常業務全般について会計、業務、事業リスク、コンプライアンスに係る内部監査を定期的に行ない、業務の適法性及び妥当性について監査機能の強化をはかっています。監査結果は、随時、代表取締役に報告するものとしています。

(g) グループ会社

当社のグループ会社について、当社の企業倫理行動指針に基づき、当社と一体となって、コンプライアンスの推進、リスク管理、業務の適正化をはかります。

当社経営会議が当社及びグループ会社間の内部統制に関する協議、情報の共有化、指示・要請の伝達、役員及び社員の研修等が効率的に行なわれる体制を整えます。

当社の内部監査室はグループ会社の内部監査を実施し、グループ会社の取締役及び当社の取締役に監査結果を報告します。

役員報酬等

当社の取締役に対する年間報酬総額は2億83百万円であり、監査役に対する年間報酬総額は65百万円であります。そのうち社外役員に対する報酬額は40百万円であります。

(a) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる役員の員数(人)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	276,200	232,200	44,000		11
監査役 (社外監査役を除く)	31,900	24,900	7,000		1
社外役員	40,800	31,800	9,000		4

(b) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方針

役員の報酬額については、株主総会の決議により取締役及び監査役それぞれの限度額を決定しています。各取締役及び監査役の報酬額は、取締役については取締役会の決議により決定し、監査役については監査役の協議により決定しています。

役員賞与については、定時株主総会の決議により、取締役及び監査役それぞれの支給総額について承認いただいた上で、各取締役の賞与額は、業績等への貢献度を考慮して取締役会において決定し、各監査役の賞与額は、監査役の協議により決定しています。

株式の保有状況

(a) 保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

47銘柄 4,373,903千円

(b) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄,株式数,貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
エア・ウォーター(株)	577,680	616,962	取引関係の維持・強化のため
大陽日酸(株)	1,046,059	610,898	取引関係の維持・強化のため
(株)日本触媒	534,000	512,106	取引関係の維持・強化のため
電気化学工業(株)	1,000,000	331,000	取引関係の維持・強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	626,580	258,150	金融取引の維持・強化のため
三洋化成工業(株)	411,884	227,359	取引関係の維持・強化のため
(株)池田泉州ホールディングス	1,894,400	217,856	金融取引の維持・強化のため
東京センチュリーリース(株)	85,000	142,035	取引関係の維持・強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,035,800	139,833	金融取引の維持・強化のため
昭和電工(株)	421,714	79,282	取引関係の維持・強化のため
トピー工業(株)	255,016	65,539	取引関係の維持・強化のため
コニシ(株)	50,000	56,800	取引関係の維持・強化のため
綜研化学(株)	56,000	41,832	取引関係の維持・強化のため
住友重機械工業(株)	65,777	30,257	取引関係の維持・強化のため
(株)紀陽ホールディングス	177,587	21,843	金融取引の維持・強化のため
(株)ハマイ	26,925	21,540	取引関係の維持・強化のため
エスケー化研(株)	5,000	16,250	取引関係の維持・強化のため
小池酸素工業(株)	70,905	15,244	取引関係の維持・強化のため
東邦アセチレン(株)	130,000	13,650	取引関係の維持・強化のため
三井金属鉱業(株)	50,277	11,714	取引関係の維持・強化のため
大丸エナウィン(株)	19,300	10,615	取引関係の維持・強化のため
東亜合成(株)	22,255	8,479	取引関係の維持・強化のため
(株)石井鐵工所	37,719	6,563	取引関係の維持・強化のため
ナカバヤシ(株)	25,000	4,975	取引関係の維持・強化のため
川崎重工業(株)	10,000	2,530	取引関係の維持・強化のため
岩谷産業(株)	2,163	596	取引関係の維持・強化のため
堺商事(株)	1,000	254	取引関係の維持・強化のため
関西電力(株)	100	128	取引関係の維持・強化のため

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
エア・ウォーター(株)	577,680	781,023	取引関係の維持・強化のため
大陽日酸(株)	1,156,059	737,566	取引関係の維持・強化のため
(株)日本触媒	534,000	440,550	取引関係の維持・強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	626,580	349,631	金融取引の維持・強化のため
電気化学工業(株)	1,000,000	334,000	取引関係の維持・強化のため
東京センチュリーリース(株)	85,000	212,500	取引関係の維持・強化のため
三洋化成工業(株)	411,884	211,296	取引関係の維持・強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,035,800	206,124	金融取引の維持・強化のため
(株)池田泉州ホールディングス	378,880	200,806	金融取引の維持・強化のため
コニシ(株)	50,000	84,450	取引関係の維持・強化のため
綜研化学(株)	56,000	66,136	取引関係の維持・強化のため
昭和電工(株)	421,714	59,461	取引関係の維持・強化のため
トピー工業(株)	263,241	57,913	取引関係の維持・強化のため
住友重機械工業(株)	70,941	27,028	取引関係の維持・強化のため
(株)紀陽ホールディングス	177,587	26,460	金融取引の維持・強化のため
エスケー化研(株)	5,000	24,650	取引関係の維持・強化のため
(株)ハマイ	29,139	23,719	取引関係の維持・強化のため
小池酸素工業(株)	84,004	18,564	取引関係の維持・強化のため
東邦アセチレン(株)	130,000	15,600	取引関係の維持・強化のため
(株)石井鐵工所	46,530	14,656	取引関係の維持・強化のため
三井金属鉱業(株)	57,533	13,865	取引関係の維持・強化のため
大丸エナウィン(株)	19,300	13,162	取引関係の維持・強化のため
東亜合成(株)	24,708	10,105	取引関係の維持・強化のため
ナカバヤシ(株)	25,000	4,950	取引関係の維持・強化のため
川崎重工業(株)	10,000	2,950	取引関係の維持・強化のため
岩谷産業(株)	2,163	940	取引関係の維持・強化のため
堺商事(株)	1,000	273	取引関係の維持・強化のため
関西電力(株)	100	92	取引関係の維持・強化のため

- (c) 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
 保有目的が純投資目的である投資株式は保有していません。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めています。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行なう旨、また累積投票によらない旨定款に定めています。

自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財政政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって自己株式の取得を行なうことができる旨定款に定めています。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行なうため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行なうことができる旨を定款で定めています。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めています。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	32,500		33,000	
連結子会社				
計	32,500		33,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けています。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、会計基準等の内容および変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入し、各種情報を取得するとともに、専門的な情報を有する団体が主催する研修に積極的に参加し、連結財務諸表等の適正性確保に取り組んでいます。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,292,635	14,492,326
受取手形及び売掛金	⁵ 22,969,975	⁵ 22,387,461
電子記録債権	-	60,294
商品及び製品	2,380,581	2,439,857
仕掛品	361,895	380,182
原材料及び貯蔵品	1,170,450	1,120,044
繰延税金資産	741,857	773,761
その他	169,113	219,041
貸倒引当金	161,923	156,567
流動資産合計	42,924,586	41,716,401
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	¹ 4,602,470	¹ 5,185,975
機械装置及び運搬具（純額）	1,932,960	2,121,026
土地	¹ 12,112,466	¹ 12,541,100
建設仮勘定	282,167	93,553
その他（純額）	663,866	716,212
有形固定資産合計	² 19,593,931	² 20,657,868
無形固定資産		
のれん	137,270	116,130
その他	189,432	164,381
無形固定資産合計	326,702	280,512
投資その他の資産		
投資有価証券	³ 5,222,470	³ 6,004,821
繰延税金資産	472,624	233,697
その他	1,124,218	1,218,395
貸倒引当金	117,179	94,411
投資その他の資産合計	6,702,133	7,362,503
固定資産合計	26,622,767	28,300,884
資産合計	69,547,354	70,017,286

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5 17,309,062	5 16,977,866
短期借入金	1 3,504,000	1 2,594,000
1年内返済予定の長期借入金	43,171	1 1,639,996
未払法人税等	1,140,941	853,057
賞与引当金	1,084,347	1,166,966
役員賞与引当金	111,100	93,600
その他	5 2,435,464	5 2,110,504
流動負債合計	25,628,086	25,435,990
固定負債		
長期借入金	1 3,663,347	2,023,351
繰延税金負債	403,533	492,412
退職給付引当金	255,794	176,343
役員退職慰労引当金	207,551	49,520
負ののれん	2,218	739
その他	913,411	889,434
固定負債合計	5,445,856	3,631,801
負債合計	31,073,942	29,067,791
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,885,009	2,885,009
資本剰余金	2,745,142	2,745,142
利益剰余金	31,064,607	33,048,399
自己株式	239,790	244,128
株主資本合計	36,454,969	38,434,423
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	742,029	1,080,957
その他の包括利益累計額合計	742,029	1,080,957
少数株主持分	1,276,412	1,434,113
純資産合計	38,473,411	40,949,494
負債純資産合計	69,547,354	70,017,286

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
売上高	72,724,890	75,021,784
売上原価	1, 2 52,050,499	1, 2 55,014,468
売上総利益	20,674,390	20,007,316
営業収入	272,767	271,715
営業総利益	20,947,158	20,279,031
販売費及び一般管理費		
運賃	2,743,275	2,804,660
貸倒引当金繰入額	-	5,423
給料	4,471,410	4,218,273
賞与	572,204	571,044
賞与引当金繰入額	683,994	886,449
消耗品費	1,172,294	1,234,697
賃借料	829,803	832,143
減価償却費	943,006	863,933
退職給付費用	80,192	157,567
役員退職慰労引当金繰入額	108,541	31,025
その他	2 4,170,804	2 4,373,701
販売費及び一般管理費合計	15,775,528	15,978,918
営業利益	5,171,629	4,300,112
営業外収益		
受取利息	6,473	5,575
受取配当金	145,314	139,905
受取手数料	80,350	109,863
負ののれん償却額	2,136	1,478
助成金収入	9,402	428
容器使用料収入	122,700	124,027
その他	390,711	394,569
営業外収益合計	757,088	775,848
営業外費用		
支払利息	82,732	78,428
固定資産除却損	3 23,712	3 15,937
容器使用料	28,803	28,130
環境対策費	122,368	-
設備撤去費	15,571	51,063
その他	111,739	65,897
営業外費用合計	384,927	239,458
経常利益	5,543,790	4,836,502

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
特別利益		
受取補償金	-	51,450
特別利益合計	-	51,450
特別損失		
投資有価証券評価損	153,587	7,041
ゴルフ会員権評価損	4,125	10,255
減損損失	-	80,000
特別損失合計	157,712	97,296
税金等調整前当期純利益	5,386,078	4,790,655
法人税、住民税及び事業税	2,235,371	1,842,128
法人税等調整額	228,319	96,888
法人税等合計	2,463,690	1,939,017
少数株主損益調整前当期純利益	2,922,387	2,851,638
少数株主利益	187,541	151,225
当期純利益	2,734,846	2,700,413

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,922,387	2,851,638
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	38,730	354,493
その他の包括利益合計	<u>38,730</u>	<u>354,493</u>
包括利益	<u>2,883,657</u>	<u>3,206,131</u>
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,704,559	3,039,341
少数株主に係る包括利益	179,097	166,789

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,885,009	2,885,009
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,885,009	2,885,009
資本剰余金		
当期首残高	2,745,154	2,745,142
当期変動額		
自己株式の処分	11	-
当期変動額合計	11	-
当期末残高	2,745,142	2,745,142
利益剰余金		
当期首残高	29,046,794	31,064,607
当期変動額		
剰余金の配当	717,032	716,621
当期純利益	2,734,846	2,700,413
当期変動額合計	2,017,813	1,983,791
当期末残高	31,064,607	33,048,399
自己株式		
当期首残高	227,918	239,790
当期変動額		
自己株式の取得	12,086	4,337
自己株式の処分	214	-
当期変動額合計	11,871	4,337
当期末残高	239,790	244,128
株主資本合計		
当期首残高	34,449,039	36,454,969
当期変動額		
剰余金の配当	717,032	716,621
当期純利益	2,734,846	2,700,413
自己株式の取得	12,086	4,337
自己株式の処分	202	-
当期変動額合計	2,005,929	1,979,454
当期末残高	36,454,969	38,434,423

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	780,220	742,029
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	38,191	338,928
当期変動額合計	38,191	338,928
当期末残高	742,029	1,080,957
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	780,220	742,029
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	38,191	338,928
当期変動額合計	38,191	338,928
当期末残高	742,029	1,080,957
少数株主持分		
当期首残高	1,109,729	1,276,412
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	166,682	157,700
当期変動額合計	166,682	157,700
当期末残高	1,276,412	1,434,113
純資産合計		
当期首残高	36,338,990	38,473,411
当期変動額		
剰余金の配当	717,032	716,621
当期純利益	2,734,846	2,700,413
自己株式の取得	12,086	4,337
自己株式の処分	202	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	128,491	496,629
当期変動額合計	2,134,420	2,476,083
当期末残高	38,473,411	40,949,494

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,386,078	4,790,655
減価償却費	1,560,421	1,501,020
減損損失	-	80,000
貸倒引当金の増減額（ は減少）	39,626	28,123
賞与引当金の増減額（ は減少）	24,705	82,618
退職給付引当金の増減額（ は減少）	359,874	79,451
前払年金費用の増減額（ は増加）	46,171	193,923
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	414,011	158,031
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	33,700	17,500
受取利息及び受取配当金	151,787	145,481
支払利息	82,732	78,428
投資有価証券売却損益（ は益）	34	-
投資有価証券評価損益（ は益）	153,587	7,041
受取補償金	-	51,450
売上債権の増減額（ は増加）	1,381,990	518,996
たな卸資産の増減額（ は増加）	303,288	27,156
仕入債務の増減額（ は減少）	2,420,726	331,195
未払消費税等の増減額（ は減少）	25,929	61,305
その他	715,322	190,324
小計	7,639,087	6,155,467
利息及び配当金の受取額	151,787	145,481
利息の支払額	82,732	78,428
補償金の受取額	-	51,450
法人税等の支払額	2,539,586	2,174,249
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,168,555	4,099,720
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	85,000	85,000
定期預金の払戻による収入	85,000	85,000
有形固定資産の取得による支出	1,501,975	2,968,569
投資有価証券の取得による支出	145,117	241,536
投資有価証券の売却による収入	448	-
その他の支出	84,947	162,093
その他の収入	63,917	148,450
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,667,675	3,223,748
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	1,078,077	910,000
長期借入れによる収入	2,000,000	-
長期借入金の返済による支出	2,067,829	43,171
配当金の支払額	719,502	716,235
その他の支出	18,169	7,146
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,883,579	1,676,553

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,958	273
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,620,259	800,308
現金及び現金同等物の期首残高	13,636,375	15,256,635
現金及び現金同等物の期末残高	<u>15,256,635</u>	<u>14,456,326</u>

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 29社

連結子会社名は「第1 企業の概況4 関係会社の状況」に記載しているため省略しています。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社の名称

(株)三幸医療酸素

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社13社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社 - 社

(2) 持分法を適用しない主要な非連結子会社及び関連会社の名称

(株)三幸医療酸素

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない非連結子会社13社及び関連会社16社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響は軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しています。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日(3月31日)と同一であります。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

(イ)時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

(ロ)時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

建物(建物附属設備を除く)及び佐倉工場

- a 平成19年3月31日までに取得したものの
旧定額法を採用しています。
- b 平成19年4月1日以後に取得したものの
定額法を採用しています。

その他の有形固定資産

- a 平成19年3月31日までに取得したものの
旧定率法を採用しています。
- b 平成19年4月1日以後に取得したものの
定率法を採用しています。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物.....10年～50年

機械装置及び運搬具... 5年～10年

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴ない、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しています。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一基準によっています。

ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。

長期前払費用

定額法を採用しています。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失の発生に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、賞与の支給見込額を計上しています。

役員賞与引当金

役員の賞与支給に充てるため、賞与の支給見込額を計上しています。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び確定給付企業年金制度に係る年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しています。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定年数(主として14年)による定額法により按分された額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしています。

役員退職慰労引当金

一部の連結子会社において、役員の退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しています。

(4) のれんの償却方法及び償却期間

のれん及び平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、5年以内の均等償却を行っています。ただし、のれんの金額に重要性が乏しい場合には、発生した連結会計年度に全額償却しています。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物は手許現金、要求払預金及び取得日から3カ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっています。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

売上・仕入等に係る消費税及び地方消費税については、税抜方式によっています。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

平成26年3月期の期末より適用予定です。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「設備撤去費」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行なっています。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた127,310千円は、「設備撤去費」15,571千円、「その他」111,739千円として組替えています。

(連結キャッシュフロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「前払年金費用の増減額（は増加）」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行なっています。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた669,151千円は、「前払年金費用の増減額（は増加）」46,171千円、「その他」715,322千円として組替えています。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建 物	451,072千円	421,319千円
土 地	1,451,667千円	1,451,667千円
合 計	1,902,739千円	1,872,986千円

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	1,070,000千円	980,000千円
1年内返済予定の長期借入金	千円	300,000千円
長期借入金	300,000千円	千円
合 計	1,370,000千円	1,280,000千円

2 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	30,776,282千円	31,546,926千円

3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	453,085千円	459,085千円

4 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	7,901千円	10,924千円

5 期末日満期手形の会計処理

当連結会計年度末日は、金融機関の休日にあたりますが、満期日に決済が行なわれたものとして処理しています。期末残高から除かれている期末日満期手形は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	1,202,609千円	1,132,324千円
支払手形	1,051,805千円	1,001,153千円
設備支払手形	6,019千円	42,370千円

(連結損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額(は戻入額)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上原価	14,374千円	3,969千円

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	261,279千円	264,970千円

3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	7,953千円	8,050千円
機械装置及び運搬具	13,099千円	4,209千円
その他	2,658千円	3,678千円
計	23,712千円	15,937千円

4 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは、下記の資産グループについて減損損失を計上しました。

(単位：千円)

用途	種類	場所
遊休不動産	土地	和歌山県那賀郡桃山町

当社グループは、減損損失の計上にあたり、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを行なっています。

なお、遊休資産につきましては、個別の物件ごとにグルーピングを行なっています。

減損損失を認識した遊休資産は、近年の継続的な地価の下落の中、正味売却価額まで減額し当該減少額を減損損失(80,000千円)として特別損失に計上しました。なお、正味売却価額は、固定資産税評価額を基に算出した金額により評価しています。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	316,045千円	546,562千円
組替調整額	153,621千円	7,041千円
税効果調整前	162,423千円	553,604千円
税効果額	123,693千円	199,110千円
その他有価証券評価差額金	38,730千円	354,493千円
その他の包括利益合計	38,730千円	354,493千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	55,577,526			55,577,526

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	453,106	32,876	427	485,555

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。
 単元未満株式の買取請求による増加 32,674株
 子会社が保有する当社株式 202株
 減少数の主な内訳は、次のとおりであります。
 単元未満株式の買増請求による減少 427株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	386,113	7	平成23年3月31日	平成23年6月30日
平成23年11月11日 取締役会	普通株式	330,919	6	平成23年9月30日	平成23年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	385,887	7	平成24年3月31日	平成24年6月29日

当連結会計年度（自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	55,577,526			55,577,526

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	485,555	9,061		494,615

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 8,731株
 子会社が保有する当社株式 329株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年 6月28日 定時株主総会	普通株式	385,887	7	平成24年 3月31日	平成24年 6月29日
平成24年11月13日 取締役会	普通株式	330,733	6	平成24年 9月30日	平成24年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年 6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	440,944	8	平成25年 3月31日	平成25年 6月28日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
現金及び預金勘定	15,292,635千円	14,492,326千円
預入期間が3カ月を超える 定期預金	36,000千円	36,000千円
現金及び現金同等物	15,256,635千円	14,456,326千円

(リース取引関係)

リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引(借主側)

1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具器具及び備品	33,823千円	24,272千円	9,550千円
機械装置及び運搬具	200,011千円	173,057千円	26,953千円
合計	233,834千円	197,329千円	36,504千円

なお、取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法によっています。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具器具及び備品	11,953千円	7,340千円	4,613千円
合計	11,953千円	7,340千円	4,613千円

なお、取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法によっています。

2 未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年以内	30,138千円	1,707千円
1年超	6,366千円	2,905千円
合計	36,504千円	4,613千円

(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高割合が低いいため、支払利子込み法によっています。

3 支払リース料及び減価償却費相当額

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
支払リース料	73,449千円	28,831千円
減価償却費相当額	73,449千円	28,831千円

4 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

5 減損損失について

リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しています。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しています。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しています。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されています。また、海外で事業を行なうにあたり生じる外貨建の営業債権は、為替の変動リスクに晒されていますが、原則として為替予約を利用してヘッジしています。

投資有価証券は、取引関係の維持・強化を目的として保有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが5ヵ月以内の支払期日であります。借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で3年1ヵ月(前連結会計年度は4年1ヵ月)であります。

(3) 金融商品に係るリスクの管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行に係るリスク)の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権について、各事業所の所属長が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減をはかっています。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行なっています。

市場リスク(為替の変動リスク)の管理

当社は、外貨建の営業債権について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として為替予約を利用してヘッジしています。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しています。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれていません。

((注) 2 参照)

前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	15,292,635	15,292,635	
(2) 受取手形及び売掛金	22,969,975	22,969,975	
(3) 投資有価証券	4,295,051	4,295,051	
資産計	42,557,661	42,557,661	
(1) 支払手形及び買掛金	17,309,062	17,309,062	
(2) 短期借入金	3,504,000	3,504,000	
(3) 未払法人税等	1,140,941	1,140,941	
(4) 長期借入金 (1年内返済予定を含む)	3,706,518	3,694,741	11,776
負債計	25,660,521	25,648,744	11,776

当連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	14,492,326	14,492,326	
(2) 受取手形及び売掛金	22,387,461	22,387,461	
(3) 電子記録債権	60,294	60,294	
(4) 投資有価証券	5,005,501	5,005,501	
資産計	41,945,584	41,945,584	
(1) 支払手形及び買掛金	16,977,866	16,977,866	
(2) 短期借入金	2,594,000	2,594,000	
(3) 未払法人税等	853,057	853,057	
(4) 長期借入金 (1年内返済予定を含む)	3,663,347	3,648,521	14,825
負債計	24,088,270	24,073,445	14,825

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに投資有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(4) 投資有価証券

投資有価証券はすべて株式であり、時価は取引所の価格によっています。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行なった場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しています。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成24年3月31日	平成25年3月31日
非上場株式	927,419	999,319

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めていません。

3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成24年3月31日）

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	15,292,635			
受取手形及び売掛金	22,969,975			
合計	38,262,610			

当連結会計年度（平成25年3月31日）

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	14,492,326			
受取手形及び売掛金	22,387,461			
電子記録債権	60,294			
合計	36,940,082			

4 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成24年3月31日）

区分	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)
短期借入金	3,504,000				
長期借入金	43,171	1,639,996	23,351		2,000,000
合計	3,547,171	1,639,996	23,351		2,000,000

当連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)
短期借入金	2,594,000				
長期借入金	1,639,996	23,351		2,000,000	
合計	4,233,996	23,351		2,000,000	

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	3,789,747	2,578,049	1,211,697
小計	3,789,747	2,578,049	1,211,697
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	505,303	554,717	49,414
小計	505,303	554,717	49,414
合計	4,295,051	3,132,767	1,162,283

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額474,333千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」に含めていません。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	4,127,139	2,293,157	1,833,981
小計	4,127,139	2,293,157	1,833,981
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	878,362	995,720	117,358
小計	878,362	995,720	117,358
合計	5,005,501	3,288,878	1,716,623

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額540,233千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」に含めていません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しています。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損153,587千円を計上しています。

当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損7,041千円を計上しています。

[次へ](#)

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社(株)泉産業、ニチナン(株)、(株)ユミヤマ、ウエルディングガス九州(株)及びマル商ガス(株)を除く)は、全面的に確定給付型の企業年金制度を採用しています。

また、(株)泉産業は退職一時金制度を、ニチナン(株)、(株)ユミヤマ、ウエルディングガス九州(株)及びマル商ガス(株)については特定退職金共済制度を採用しています。

2 . 退職給付債務に関する事項

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
イ 退職給付債務	3,960,065	4,656,511
ロ 年金資産	3,403,366	4,194,929
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	556,699	461,582
ニ 未認識数理計算上の差異	425,535	603,794
ホ 未認識過去勤務債務	-	-
ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	131,163	142,211
ト 前払年金費用	124,631	318,555
チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	255,794	176,343

3 . 退職給付費用に関する事項

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
イ 勤務費用	123,618	222,147
ロ 利息費用	79,326	79,201
ハ 期待運用収益(減算)	61,645	68,067
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	19,507	34,593
ホ 過去勤務債務の費用処理額	-	-
ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	160,807	267,875

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

- イ 退職給付見込額の期間配分方法
 期間定額基準

□ 割引率

前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
2.0%	1.0%

八 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
2.0%	2.0%

二 数理計算上の差異の処理年数

主として14年（各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理する方法）

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

（税効果会計関係）

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3月31日)
・繰延税金資産		
減損損失	383,162千円	410,637千円
子会社土地の評価差額金	332,387千円	332,387千円
退職給付引当金	92,659千円	63,790千円
役員退職慰労引当金	80,603千円	18,496千円
長期未払金	115,368千円	108,364千円
賞与引当金	413,727千円	444,248千円
投資有価証券評価損	174,552千円	175,081千円
未払事業税及び事業所税	92,621千円	77,671千円
その他	496,222千円	514,914千円
繰延税金資産小計	2,181,305千円	2,145,592千円
評価性引当額	468,244千円	467,322千円
繰延税金資産合計	1,713,060千円	1,678,269千円
・繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	411,513千円	610,431千円
前払年金費用	39,845千円	105,937千円
子会社土地の評価差額金	351,846千円	351,846千円
固定資産圧縮積立金	76,294千円	72,411千円
固定資産買換積立金	22,611千円	22,611千円
繰延税金負債合計	902,112千円	1,163,239千円
繰延税金資産の純額	810,948千円	515,030千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
連結財務諸表提出会社の法定実効税率 (調整)	40.3%	37.6%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3	1.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.7	0.6
評価性引当額	0.8	0.1
住民税均等割	1.3	1.4
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.1	-
その他	2.2	0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.7	40.4

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものであります。

当社グループは、経営組織の形態と取扱い製品及び商品に基づき、「ガス事業」、「化成品事業」、「その他事業」の3つを報告セグメントとしています。

各セグメントの主要な製品及び商品は以下のとおりであります。

セグメント	主要な製品及び商品
ガス事業	溶解アセチレン、その他工業ガス等、溶接溶断関連機器、容器、設備の賃貸等
化成品事業	接着剤、塗料、設備の賃貸等
その他事業	L S Iカード等

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	ガス事業	化成品事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	55,795,746	15,924,480	1,004,663	72,724,890		72,724,890
セグメント間の内部 売上高又は振替高						
営業収入						
外部顧客への営業収入	259,542	13,225		272,767		272,767
セグメント間の内部 営業収入又は振替高						
計	56,055,289	15,937,705	1,004,663	72,997,658		72,997,658
セグメント利益	5,055,269	1,076,273	207,620	6,339,163	1,167,533	5,171,629
セグメント資産	38,557,853	13,045,220	1,122,478	52,725,552	16,821,801	69,547,354
その他の項目						
減価償却費	1,206,216	250,021	3,074	1,459,312	101,108	1,560,421
のれんの償却額	11,986	31,227		43,213		43,213
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,743,841	432,009		2,175,850	36,956	2,212,807

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 1,167,533千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額16,821,801千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額101,108千円は、各報告セグメントに配分していない減価償却費であり、主に報告セグメントに帰属しない管理部門の資産に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額36,956千円は、各報告セグメントに配分していないソフトウェア等への設備投資額であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行なっています。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	ガス事業	化成品事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	57,129,718	16,882,427	1,009,638	75,021,784		75,021,784
セグメント間の内部 売上高又は振替高						
営業収入						
外部顧客への営業収入	261,548	10,167		271,715		271,715
セグメント間の内部 営業収入又は振替高						
計	57,391,266	16,892,595	1,009,638	75,293,499		75,293,499
セグメント利益	4,070,647	1,190,684	136,796	5,398,129	1,098,016	4,300,112
セグメント資産	39,690,708	13,338,614	704,769	53,734,091	16,283,194	70,017,286
その他の項目						
減価償却費	1,164,687	237,653	4,141	1,406,481	94,538	1,501,020
のれんの償却額	12,427	30,812		43,239		43,239
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,159,503	443,625		2,603,129	45,426	2,648,556

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 1,098,016千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額16,283,194千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額94,538千円は、各報告セグメントに配分していない減価償却費であり、主に報告セグメントに帰属しない管理部門の資産に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額45,426千円は、各報告セグメントに配分していないソフトウェア等への設備投資額であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行なっています。

【関連情報】

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略していません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	ガス事業	化成品事業	その他事業	計		
減損損失					80,000	80,000

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	ガス事業	化成品事業	その他事業	計		
当期償却額	11,986	31,227		43,213		43,213
当期末残高	22,422	114,848		137,270		137,270

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	ガス事業	化成品事業	その他事業	計		
当期償却額	12,427	30,812		43,239		43,239
当期末残高	29,994	86,136		116,130		116,130

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と役員及び近親者

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
連結子会社 の役員	高橋 宣夫			合同サンソ ㈱代表取締役 役社長		住宅 資金の貸付	貸付金の回収 利息の受取	1,450 617	投資その他 の資産 その他	15,550

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 資金の貸付については、市場金利に基づき貸付利率を決定しています。

当連結会計年度(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と役員及び近親者

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
連結子会社 の役員	高橋 宣夫			合同サンソ ㈱代表取締役 役社長		住宅 資金の貸付	貸付金の回収 利息の受取	1,800 353	投資その他 の資産 その他	13,750

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 資金の貸付については、市場金利に基づき貸付利率を決定しています。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	675円18銭	717円38銭
1株当たり当期純利益金額	49円62銭	49円02銭

(注) 1 前連結会計年度及び当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載していません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成24年3月31日)	当連結会計年度末 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	38,473,411	40,949,494
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	37,196,998	39,515,381
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	1,276,412	1,434,113
普通株式の発行済株式数(株)	55,577,526	55,577,526
普通株式の自己株式数(株)	485,555	494,615
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	55,091,971	55,082,910

(2) 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
当期純利益金額(千円)	2,734,846	2,700,413
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益金額 (千円)	2,734,846	2,700,413
普通株式の期中平均株式数(株)	55,108,196	55,087,440

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,504,000	2,594,000	0.766	
1年以内に返済予定の長期借入金	43,171	1,639,996	1.669	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,663,347	2,023,351	1.326	平成26年10月31日～ 平成28年4月28日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他有利子負債				
計	7,210,518	6,257,347		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しています。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	23,351		2,000,000	

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しています。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	17,845,189	37,626,322	56,609,576	75,021,784
税金等調整前 四半期(当期)純利 益金額 (千円)	1,274,498	2,469,064	3,877,717	4,790,655
四半期(当期)純利 益金額 (千円)	722,249	1,358,352	2,149,485	2,700,413
1株当たり 四半期(当期)純利 益金額 (円)	13.11	24.65	39.01	49.02

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	13.11	11.54	14.36	10.00

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,787,086	10,962,531
受取手形	3, 4 7,561,094	3, 4 7,300,660
売掛金	3 14,828,934	3 14,522,073
電子記録債権	-	44,442
商品及び製品	881,694	959,665
仕掛品	65,805	44,958
原材料及び貯蔵品	250,884	299,633
前払費用	17,477	23,939
繰延税金資産	366,980	413,899
未収入金	3 975,102	3 935,865
その他	9,726	8,354
貸倒引当金	39,000	39,000
流動資産合計	36,705,787	35,477,025
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	3,032,326	3,517,898
構築物（純額）	718,449	745,507
機械及び装置（純額）	1,526,315	1,657,413
車両運搬具（純額）	96,858	101,616
工具、器具及び備品（純額）	127,225	180,357
容器（純額）	346,155	373,155
土地	9,288,531	9,695,816
建設仮勘定	246,525	91,765
有形固定資産合計	1 15,382,388	1 16,363,531
無形固定資産		
借地権	450	450
ソフトウェア	160,813	135,524
その他	15,045	13,053
無形固定資産合計	176,308	149,028

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	3,827,820	4,373,903
関係会社株式	2,466,391	2,472,139
長期貸付金	73,000	50,000
従業員に対する長期貸付金	15,484	14,795
関係会社長期貸付金	227,202	219,213
長期前払費用	12,493	9,730
前払年金費用	-	141,857
繰延税金資産	436,336	255,889
団体生命保険金	63,416	61,486
差入保証金	428,862	404,626
その他	130,960	122,655
貸倒引当金	72,000	49,000
投資その他の資産合計	7,609,968	8,077,296
固定資産合計	23,168,665	24,589,856
資産合計	59,874,452	60,066,882
負債の部		
流動負債		
支払手形	3, 4 4,349,305	3, 4 3,772,511
買掛金	3 11,643,995	3 11,782,559
短期借入金	1,710,000	1,000,000
1年内返済予定の長期借入金	-	1,000,000
未払金	3 1,481,130	3 1,213,202
未払費用	181,772	198,908
未払法人税等	769,070	652,916
預り金	148,340	87,762
賞与引当金	570,000	650,000
役員賞与引当金	60,000	60,000
設備関係支払手形	4 194,115	4 165,613
その他	10,512	13,132
流動負債合計	21,118,243	20,596,606

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
固定負債		
長期借入金	3,000,000	2,000,000
退職給付引当金	11,557	-
その他	525,519	496,365
固定負債合計	3,537,077	2,496,365
負債合計	24,655,321	23,092,971
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,885,009	2,885,009
資本剰余金		
資本準備金	2,738,251	2,738,251
その他資本剰余金	6,891	6,891
資本剰余金合計	2,745,142	2,745,142
利益剰余金		
利益準備金	721,252	721,252
その他利益剰余金		
買換資産積立金	2 41,444	2 41,444
固定資産圧縮積立金	64,700	64,700
別途積立金	14,047,000	14,047,000
繰越利益剰余金	14,249,904	15,748,314
利益剰余金合計	29,124,301	30,622,711
自己株式	225,917	230,119
株主資本合計	34,528,536	36,022,744
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	690,595	951,166
評価・換算差額等合計	690,595	951,166
純資産合計	35,219,131	36,973,910
負債純資産合計	59,874,452	60,066,882

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高		
製品売上高	3 11,046,537	3 11,492,572
商品売上高	3 46,739,183	3 48,536,956
売上高合計	57,785,721	60,029,529
売上原価		
製品期首たな卸高	421,403	542,594
当期製品製造原価	4 7,515,917	4 8,024,209
合計	7,937,320	8,566,803
他勘定振替高	1 112,942	1 178,028
製品期末たな卸高	542,594	570,299
製品売上原価	7,281,783	7,818,476
商品期首たな卸高	300,117	339,100
当期商品仕入高	3 41,741,834	3 43,692,693
合計	42,041,951	44,031,793
商品期末たな卸高	339,100	389,366
商品売上原価	41,702,851	43,642,427
売上原価合計	2 48,984,634	2 51,460,903
売上総利益	8,801,086	8,568,625
営業収入		
設備賃貸収入	3 1,972,352	3 1,966,528
営業総利益	10,773,439	10,535,153
販売費及び一般管理費		
販売運賃	3 1,796,316	3 1,871,230
給料	1,232,182	1,268,726
賞与	208,436	199,634
賞与引当金繰入額	385,600	449,800
役員賞与引当金繰入額	60,000	60,000
消耗品費	524,155	589,708
賃借料	517,623	517,995
減価償却費	898,362	872,416
退職給付費用	48,402	40,490
役員退職慰労引当金繰入額	10,750	-
その他	4 1,607,217	4 1,641,351
販売費及び一般管理費合計	7,289,045	7,511,354
営業利益	3,484,393	3,023,799

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	9,287	8,084
受取配当金	³ 208,084	³ 206,016
受取手数料	³ 347,726	³ 392,028
容器使用料収入	85,022	87,043
雑収入	214,821	180,904
営業外収益合計	864,942	874,077
営業外費用		
支払利息	54,090	52,556
固定資産除却損	⁵ 18,513	⁵ 12,914
環境対策費	122,368	-
設備撤去費	15,421	48,755
雑損失	51,305	47,332
営業外費用合計	261,699	161,559
経常利益	4,087,636	3,736,318
特別損失		
投資有価証券評価損	138,536	1,620
減損損失	-	⁶ 80,000
その他	1,625	8,305
特別損失合計	140,161	89,925
税引前当期純利益	3,947,475	3,646,393
法人税、住民税及び事業税	1,604,000	1,440,000
法人税等調整額	175,374	8,637
法人税等合計	1,779,374	1,431,362
当期純利益	2,168,100	2,215,031

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)			当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
材料費	1		4,725,200	62.6		5,133,403	64.1
労務費			1,362,490	18.1		1,382,827	17.3
経費	2						
減価償却費			253,085			231,078	
泥処理費			347,144			350,020	
租税公課			64,550			60,478	
その他の経費		788,609	1,453,390	19.3	845,556	1,487,132	18.6
当期総製造費用			7,541,081	100.0		8,003,362	100.0
仕掛品期首たな卸高			40,641			65,805	
合計			7,581,722			8,069,168	
仕掛品期末たな卸高			65,805			44,958	
当期製品製造原価			7,515,917			8,024,209	

内訳	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
原価計算の方法	製品別工場別総合原価計算法であります。	同左
1 賞与引当金繰入額	187,000千円	194,350千円
2 泥処理費	溶解アセチレンの副産物の発生原価であります。	同左

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,885,009	2,885,009
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,885,009	2,885,009
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	2,738,251	2,738,251
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,738,251	2,738,251
その他資本剰余金		
当期首残高	6,903	6,891
当期変動額		
自己株式の処分	11	-
当期変動額合計	11	-
当期末残高	6,891	6,891
資本剰余金合計		
当期首残高	2,745,154	2,745,142
当期変動額		
自己株式の処分	11	-
当期変動額合計	11	-
当期末残高	2,745,142	2,745,142
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	721,252	721,252
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	721,252	721,252
その他利益剰余金		
買換資産積立金		
当期首残高	38,241	41,444
当期変動額		
買換資産積立金の積立	3,202	-
当期変動額合計	3,202	-
当期末残高	41,444	41,444
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	59,700	64,700
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	5,000	-
当期変動額合計	5,000	-
当期末残高	64,700	64,700

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
別途積立金		
当期首残高	14,047,000	14,047,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	14,047,000	14,047,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	12,807,039	14,249,904
当期変動額		
剰余金の配当	717,032	716,621
買換資産積立金の積立	3,202	-
固定資産圧縮積立金の積立	5,000	-
当期純利益	2,168,100	2,215,031
当期変動額合計	1,442,865	1,498,409
当期末残高	14,249,904	15,748,314
利益剰余金合計		
当期首残高	27,673,233	29,124,301
当期変動額		
剰余金の配当	717,032	716,621
買換資産積立金の積立	-	-
固定資産圧縮積立金の積立	-	-
当期純利益	2,168,100	2,215,031
当期変動額合計	1,451,067	1,498,409
当期末残高	29,124,301	30,622,711
自己株式		
当期首残高	210,705	225,917
当期変動額		
自己株式の取得	15,427	4,201
自己株式の処分	214	-
当期変動額合計	15,212	4,201
当期末残高	225,917	230,119
株主資本合計		
当期首残高	33,092,692	34,528,536
当期変動額		
剰余金の配当	717,032	716,621
買換資産積立金の積立	-	-
固定資産圧縮積立金の積立	-	-
当期純利益	2,168,100	2,215,031
自己株式の取得	15,427	4,201
自己株式の処分	202	-
当期変動額合計	1,435,843	1,494,208
当期末残高	34,528,536	36,022,744

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	682,790	690,595
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,805	260,570
当期変動額合計	7,805	260,570
当期末残高	690,595	951,166
評価・換算差額等合計		
当期首残高	682,790	690,595
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,805	260,570
当期変動額合計	7,805	260,570
当期末残高	690,595	951,166
純資産合計		
当期首残高	33,775,483	35,219,131
当期変動額		
剰余金の配当	717,032	716,621
買換資産積立金の積立	-	-
固定資産圧縮積立金の積立	-	-
当期純利益	2,168,100	2,215,031
自己株式の取得	15,427	4,201
自己株式の処分	202	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,805	260,570
当期変動額合計	1,443,648	1,754,778
当期末残高	35,219,131	36,973,910

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

(イ) 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

(ロ) 時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産(商品、製品、原材料、仕掛品、貯蔵品)の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物(建物附属設備は除く)及び佐倉工場

平成19年3月31日までに取得したもの

旧定額法を採用しています。

平成19年4月1日以後に取得したもの

定額法を採用しています。

その他の有形固定資産

平成19年3月31日までに取得したもの

旧定率法を採用しています。

平成19年4月1日以後に取得したもの

定率法を採用しています。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10～50年

機械装置及び運搬具 5～10年

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。これによる当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しています。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一基準によっています。

ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。

(3) 長期前払費用

定額法を採用しています。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失の発生に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、賞与の支給見込額を計上しています。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与支給に充てるため、賞与の支給見込額を計上しています。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

売上・仕入等に係る消費税及び地方消費税については、税抜方式によっています。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において、「営業外費用」の「雑損失」に含めていた「設備撤去費」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしています。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行なっています。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「雑損失」に表示していた66,726千円は、「設備撤去費」15,421千円、「雑損失」51,305千円として組替えています。

(貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	23,061,071千円	23,748,058千円

2 租税特別措置法第65条の4の規定により第40期までに設定したものであります。

3 関係会社に対する項目は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	3,209,716千円	3,104,363千円
売掛金	9,702,560千円	9,524,528千円
未収入金	968,764千円	906,017千円
支払手形	912,886千円	885,276千円
買掛金	1,027,288千円	1,014,745千円
未払金	422,699千円	412,911千円

4 期末日満期手形の会計処理

期末日は、金融機関の休日にあたりますが、満期日に決済が行なわれたものとして処理しています。期末残高から除かれている期末日満期手形は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	850,801千円	817,655千円
支払手形	914,158千円	801,069千円
設備支払手形	6,019千円	42,370千円

(損益計算書関係)

1 この金額は、主に当社製造容器を自家使用した金額及び溶解アセチレンの自家使用した金額であります。

2 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上原価	4,388千円	8,786千円

3 関係会社に対する項目は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	32,277,275千円	31,885,073千円
仕入高	9,580,660千円	9,581,921千円
設備賃貸収入	1,925,520千円	1,915,850千円
販売運賃	1,363,576千円	1,439,384千円
受取配当金	110,454千円	110,454千円
受取手数料	347,776千円	392,028千円

4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	123,821千円	131,766千円

5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物	1,115千円	4,881千円
機械及び装置	11,922千円	3,916千円
その他	5,476千円	4,116千円
計	18,513千円	12,914千円

6 減損損失

当事業年度において、当社は、下記の資産グループについて減損損失を計上しました。

(単位：千円)

用途	種類	場所
遊休不動産	土地	和歌山県那賀郡桃山町

当社は、減損損失の計上にあたり、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを行なっています。

なお、遊休資産につきましては、個別の物件ごとにグルーピングを行なっています。

減損損失を認識した遊休資産は、近年の継続的な地価の下落の中、正味売却価額まで減額し当該減少額を減損損失(80,000千円)として特別損失に計上しました。なお、正味売却価額は、固定資産税評価額を基に算出した金額により評価しています。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	418,470	32,674	427	450,717

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 32,674株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 427株

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	450,717	8,731	-	459,448

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 8,731株

(リース取引関係)

重要なリース取引はありません。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	前事業年度 平成24年3月31日	当事業年度 平成25年3月31日
子会社株式	2,317,786	2,323,534
関連会社株式	148,605	148,605
計	2,466,391	2,472,139

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
・繰延税金資産		
減損損失	337,058千円	364,533千円
退職給付引当金	4,079千円	- 千円
長期未払金	115,368千円	108,364千円
投資有価証券評価損	226,372千円	226,901千円
賞与引当金	214,320千円	244,400千円
未払事業税及び事業所税	56,625千円	55,620千円
その他	284,190千円	292,827千円
繰延税金資産合計	1,238,014千円	1,292,648千円
・繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	376,785千円	518,951千円
前払年金費用	- 千円	45,995千円
固定資産圧縮積立金	35,300千円	35,300千円
固定資産買換積立金	22,611千円	22,611千円
繰延税金負債合計	434,697千円	622,859千円
繰延税金資産の純額	803,317千円	669,789千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.3%	37.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	1.0	1.2
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	1.6	1.6
住民税均等割	1.1	1.2
税率変更による期末繰延税金 資産の減額修正	3.5	-
その他	0.7	0.8
税効果会計適用後の法人税等 の負担率	45.0	39.2

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しています。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	638円87銭	670円81銭
1株当たり当期純利益金額	39円31銭	40円18銭

(注) 1. 前事業年度及び当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載していません。

2. 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

	前事業年度末 (平成24年3月31日)	当事業年度末 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	35,219,131	36,973,910
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	35,219,131	36,973,910
普通株式の発行済株式数(株)	55,577,526	55,577,526
普通株式の自己株式数(株)	450,717	459,448
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	55,126,809	55,118,078

(2) 1株当たり当期純利益金額

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
当期純利益金額(千円)	2,168,100	2,215,031
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益金額 (千円)	2,168,100	2,215,031
普通株式の期中平均株式数(株)	55,142,933	55,122,443

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
エア・ウォーター(株)	577,680	781,023
大陽日酸(株)	1,156,059	737,566
(株)日本触媒	534,000	440,550
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	626,580	349,631
電気化学工業(株)	1,000,000	334,000
東京センチュリーリース(株)	85,000	212,500
三洋化成工業(株)	411,884	211,296
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,035,800	206,124
(株)池田泉州ホールディングス	378,880	200,806
東海産業(株)	49,600	109,764
共栄火災海上保険(株)	357	99,960
コニシ(株)	50,000	84,450
マツモト産業(株)	200,000	73,400
綜研化学(株)	56,000	66,136
三和商工(株)	160,000	64,000
昭和電工(株)	421,714	59,461
トピー工業(株)	263,241	57,913
その他(30銘柄)	753,829	285,319
計	7,760,624	4,373,903

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	7,278,805	705,642	39,388	7,945,059	4,427,160	215,188	3,517,898
構築物	3,057,256	146,132	19,079	3,184,309	2,438,802	118,347	745,507
機械及び装置	13,508,606	606,088	203,762	13,910,932	12,253,518	471,072	1,657,413
車両運搬具	707,337	71,627	42,364	736,599	634,983	66,306	101,616
工具、器具及び備品	1,025,950	115,248	63,514	1,077,683	897,326	62,055	180,357
容器	3,330,446	168,697	29,720	3,469,423	3,096,267	140,845	373,155
土地	9,288,531	494,884	87,600 (80,000)	9,695,816			9,695,816
建設仮勘定	246,525	88,865	243,625	91,765			91,765
有形固定資産計	38,443,460	2,397,185	729,056 (80,000)	40,111,590	23,748,058	1,073,816	16,363,531
無形固定資産							
借地権	450			450			450
ソフトウェア	436,093	44,976	205	480,865	345,340	70,265	135,524
その他	47,884			47,884	34,830	1,991	13,053
無形固定資産計	484,428	44,976	205	529,200	380,171	72,257	149,028
長期前払費用	60,613	2,020	4,812	57,820	48,090	4,524	9,730
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

建物 羽田営業所 事務所棟他 155,742千円

建物 佐倉工場 工場棟耐震補強工事 113,980千円

機械及び装置 滋賀高圧ガス流通センター ガス製造設備 95,508千円

2 当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	111,000			23,000	88,000
賞与引当金	570,000	650,000	570,000		650,000
役員賞与引当金	60,000	60,000	60,000		60,000

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)欄の金額は、個別評価債権の見直しによる取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

(1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	24,548
預金	
当座預金	5,808,783
普通預金	91,082
定期預金	5,036,303
別段預金	1,813
預金計	10,937,983
現金及び預金計	10,962,531

(2) 受取手形

1) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
宇野酸素(株)	729,035
(株)コーアツ	441,820
ウエルテックダイサン(株)	409,248
ニチナン(株)	366,360
中国酸素(株)	299,486
その他	5,054,707
計	7,300,660

2) 期日別内訳

期日	平成25年 / 4月	25年 / 5月	25年 / 6月	25年 / 7月	25年 / 8月以降	計
金額(千円)	2,021,953	1,840,111	1,609,755	1,378,777	450,062	7,300,660

(3) 売掛金

1) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
宇野酸素(株)	3,230,805
スズカファイン(株)	2,325,658
(株)スミコエアー	635,639
ウエルテックダイサン(株)	568,513
大陽日酸(株)	518,649
その他	7,242,807
計	14,522,073

2) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(ヵ月)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} \times \frac{12}{(C)}$
14,828,934	63,031,005	63,337,865	14,522,073	81.35	2.78

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記当期発生高には消費税等が含まれています。

(4) 棚卸資産

1) 商品及び製品

品名	金額(千円)
商品	
容器	6,076
工具・器具	122,024
LSIカード関係	108,778
その他	152,487
計	389,366
製品	
溶解アセチレン	52,914
接着剤	443,799
容器	24,201
その他	49,382
計	570,299
合計	959,665

2) 仕掛品

品名	金額(千円)
接着剤	39,302
容器	5,656
計	44,958

3) 原材料及び貯蔵品

品名	金額(千円)
溶解アセチレン用原材料	29,846
接着剤用原材料	182,257
容器用原材料	10,377
その他原材料	26,552
包装材料	15,593
バルブ・キャップ	8,790
その他貯蔵品	26,215
計	299,633

流動負債

(1) 支払手形

1) 相手先別内訳

支払手形		設備関係支払手形	
相手先	金額(千円)	相手先	金額(千円)
マツモト産業(株)	456,046	(株)エネサーブ茨城	29,400
宇野酸素(株)	307,717	大同テック(株)	17,430
(株)アクロス商事	266,707	(株)服部工務店	17,010
日本エア・リキード(株)	185,297	エーテック(株)	14,595
ウエルテックダイサン(株)	181,266	富山衡器(株)	13,860
その他	2,375,475	その他	73,318
計	3,772,511	計	165,613

2) 期日別内訳

期日	平成25年 / 4月	25年 / 5月	25年 / 6月	25年 / 7月	25年 / 8月以降	計
支払手形(千円)	1,083,627	961,455	861,011	747,244	119,172	3,772,511
設備関係支払手形(千円)	25,137	80,483	22,740	37,252		165,613

(2) 買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
大陽日酸(株)	944,862
岩谷産業(株)	512,539
E N E O S グローブ(株)	503,473
(株)島田商会	359,724
高圧昭和ポンベ(株)	270,234
その他	9,191,725
計	11,782,559

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	無料
公告記載方法	当会社の公告は電子公告により行なう。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行なう。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.koatsugas.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利、募集株式または募集新株予約権の割当を受ける権利ならびに株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利以外の権利を有しておりません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類、 有価証券報告書の 確認書	事業年度 (第79期)	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日	平成24年6月28日 近畿財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書	事業年度 (第79期)	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日	平成24年6月28日 近畿財務局長に提出。
(3) 四半期報告書、 四半期報告書の 確認書	事業年度 (第80期第1四半期)	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	平成24年8月10日 近畿財務局長に提出。
	事業年度 (第80期第2四半期)	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	平成24年11月13日 近畿財務局長に提出。
	事業年度 (第80期第3四半期)	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	平成25年2月8日 近畿財務局長に提出。
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2 項第9号の2（株主総会における議決権行使の 結果）の規定に基づく臨時報告書		平成24年6月29日 近畿財務局長に提出。
	金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容 等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号 （主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書		平成24年7月20日 近畿財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年6月20日

高圧ガス工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大西 康 弘

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 秦 一 二 三

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている高圧ガス工業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、高圧ガス工業株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、高圧ガス工業株式会社の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、高圧ガス工業株式会社が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月20日

高圧ガス工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大西 康 弘

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 秦 一 二 三

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている高圧ガス工業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第80期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、高圧ガス工業株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。